

令和 6 年度所沢市公営企業会計決算審査意見書

水道事業・下水道事業・病院事業

所 沢 市 監 査 委 員

所 監 第 8 3 号

令和 7 年 7 月 3 1 日

所沢市長 小野塚 勝 俊 様

所沢市監査委員 石 其 政 則

同 市 川 博 章

同 島 田 一 隆

同 松 本 明 信

令和 6 年度所沢市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度所沢市公営
企業（水道事業・下水道事業・病院事業）会計決算及び事業報告書とその付属書類に
ついて、所沢市監査基準に準拠して審査をしたので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1 審 査 の 種 類	1
第2 審 査 の 対 象	1
第3 審 査 の 主 な 着 眼 点	1
第4 審 査 の 実 施 内 容	1
第5 監 査 委 員 の 除 斥	1
第6 審 査 の 結 果	1
水道事業会計	2
1 予 算 の 執 行 状 況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
2 経 営 状 況	4
(1) 経営成績	4
① 収 益	4
② 費 用	5
(2) 業務状況	6
(3) 施設の利用状況	7
(4) 供給単価と給水原価	8
(5) 労働生産性	8
3 財 政 状 態	9
(1) 資 産	9
(2) 負債・資本	10
(3) キャッシュ・フロー計算書	11
4 建 設 改 良 費	12
5 貯 蔵 品	12
む す び	13
下水道事業会計	14
1 予 算 の 執 行 状 況	14
(1) 収益的収入及び支出	14
(2) 資本的収入及び支出	15

2 経 営 状 況	1 6
(1) 経営成績	1 6
① 収 益	1 6
② 費 用	1 7
(2) 業務状況	1 8
(3) 水洗便所改造資金貸付金	1 9
(4) 流域下水道維持管理負担金	1 9
(5) 使用料単価と汚水処理原価	2 0
(6) 労働生産性	2 0
3 財 政 状 態	2 1
(1) 資 産	2 1
(2) 負債・資本	2 2
(3) キャッシュ・フロー計算書	2 3
4 建 設 改 良 費	2 4
5 貯 蔵 品	2 4
む す び	2 5
病院事業会計	2 6
1 予 算 の 執 行 状 況	2 6
(1) 収益的収入及び支出	2 6
(2) 資本的収入及び支出	2 7
2 経 営 状 況	2 8
(1) 経営成績	2 8
① 収 益	2 8
② 費 用	2 9
(2) 業務状況	3 0
① 入 院	3 1
② 外 来	3 1
③ 健康検診	3 2

3 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・	3 3
(1) 資 産	・ ・ ・ ・ ・	3 3
(2) 負債・資本	・ ・ ・ ・ ・	3 4
(3) キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	3 5
4 建 設 改 良 費	・ ・ ・ ・ ・	3 6
5 貯 蔵 品	・ ・ ・ ・ ・	3 6
む す び	・ ・ ・ ・ ・	3 7
決算審査資料	・ ・ ・ ・ ・	3 8

— 注 記 —

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
なお、比率（％）の比較増減の単位はポイントである。
- 2 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 表中の「－」は、該当数値のないもの又は表示不可能なものである。

令和6年度所沢市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

- 1 決算審査

第2 審査の対象

- 1 公営企業会計

令和6年度 所沢市水道事業会計決算

同 所沢市下水道事業会計決算

同 所沢市病院事業会計決算

- 2 決算付属書類

令和6年度 事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第3 審査の主な着眼点

- 1 各事業会計の決算書及び付属書類について様式が法令に準拠し、決算計数に過誤がないか。
- 2 収入支出が関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。

第4 審査の実施内容

- 1 審査の期間

(1) 水道事業会計 令和7年6月5日から令和7年7月31日まで

(2) 下水道事業会計 令和7年6月5日から令和7年7月31日まで

(3) 病院事業会計 令和7年6月5日から令和7年7月31日まで

- 2 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類について、帳票類、証拠書類との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 監査委員の除斥

地方自治法第199条の2の規定により、市川博章監査委員は、自己の關係する業務に係る決算審査について除斥した。

第6 審査の結果

各事業会計の決算書及び付属書類は、法令に定める様式に準拠して作成され、決算計数は正確であり、収入支出は帳票類及び証拠書類と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査概要は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
水道事業収益	6,579,627,000	6,786,740,000	6,710,779,903	6,608,311,159	102.0	97.4
営 業 収 益	6,078,912,000	6,205,469,000	6,178,439,639	6,131,565,545	101.6	98.8
営業外収益	500,635,000	581,271,000	505,008,504	474,581,614	100.9	81.6
特 別 利 益	80,000	0	27,331,760	2,164,000	34,164.7	0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
水道事業費	6,530,937,000	6,410,565,000	6,180,461,272	6,008,744,818	94.6	93.7
営 業 費 用	6,418,623,000	6,283,474,000	6,095,065,734	5,894,214,368	95.0	93.8
営業外費用	102,314,000	117,091,000	85,395,538	114,530,450	83.5	97.8
予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

事業収益は税込額67億1,077万9,903円であり、主なものは、次のとおりである。

営業収益の中の水道料金税込額 54億293万6,827円 (80.5%)

営業外収益の中の長期前受金戻入 4億3,021万8,231円 (6.4%)

営業収益の中の水道利用加入金税込額 4億1,088万800円 (6.1%)

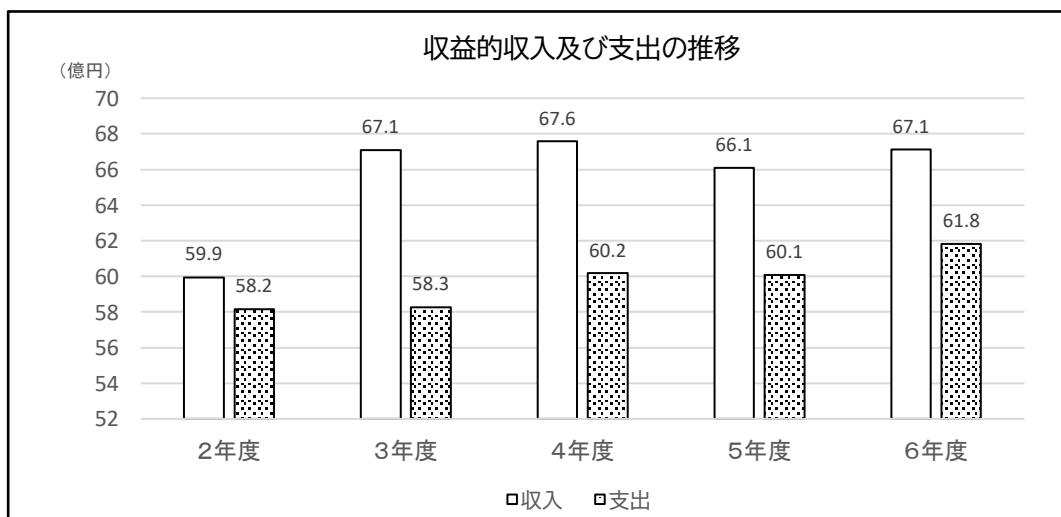
また、事業費は税込額61億8,046万1,272円であり、主なものは、次のとおりである。

営業費用の中の受水費税込額 21億3,379万5,569円 (34.5%)

営業費用の中の減価償却費 20億9,406万2,964円 (33.9%)

営業費用の中の委託料税込額 8億6,525万5,128円 (14.0%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で102.0%、支出では94.6%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
資本的収入	1,927,334,000	1,917,303,000	1,323,839,807	1,397,361,065	68.7	72.9
企業 債	1,604,000,000	1,650,000,000	1,103,000,000	1,186,300,000	68.8	71.9
固定資産売却代金	54,000	0	54,120	0	100.2	0
負 担 金	322,020,000	267,303,000	220,235,687	211,061,065	68.4	79.0
補 助 金	1,260,000	0	550,000	0	43.7	0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
資本的支出	4,748,417,000	5,011,629,800	3,982,164,579	3,287,294,385	83.9	65.6
建設改良費	4,145,185,000	4,416,697,800	3,378,933,297	2,692,363,314	81.5	61.0
企業債償還金	603,232,000	594,932,000	603,231,282	594,931,071	100.0	100.0

資本的収入は税込額13億2,383万9,807円であり、主なものは、企業債11億300万円(83.3%)及び負担金の中の工事負担金税込額1億6,736万3,055円(12.6%)である。

また、資本的支出は税込額39億8,216万4,579円であり、主なものは、次のとおりである。

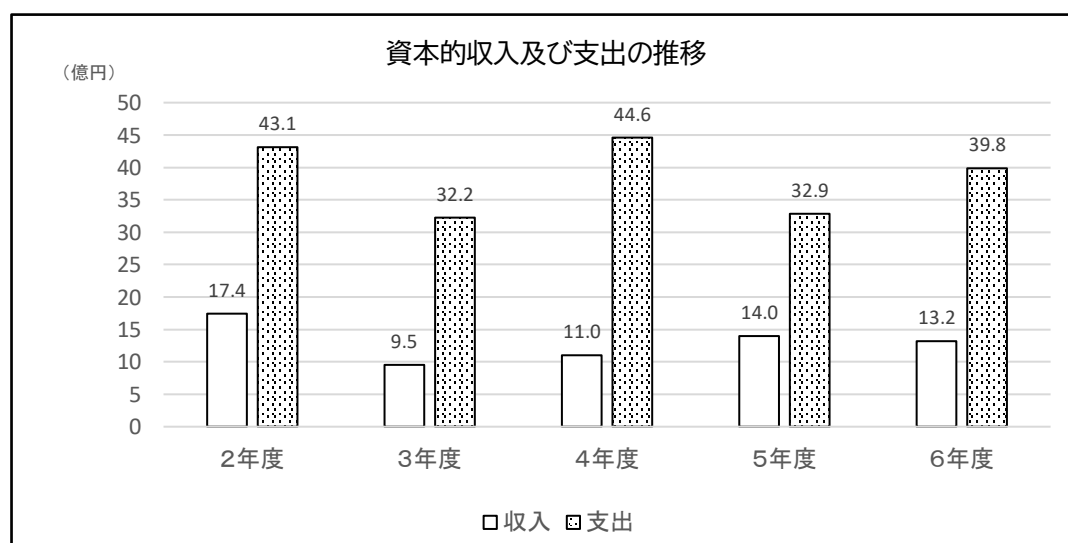
 建設改良費の中の施設工事費税込額 31億6,217万2,880円(79.4%)

 企業債償還金の償還元金 6億323万1,282円(15.1%)

 建設改良費の中の給与費税込額 1億4,174万6,434円(3.6%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額26億5,832万4,772円は、過年度分損益勘定留保資金24億388万4,685円、当年度分損益勘定留保資金212万1,068円、減債積立金1,897万7,000円及び当年度分消費税資本的収支調整額2億3,334万2,019円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で68.7%、支出では83.9%となっている。



2 経 営 状 況

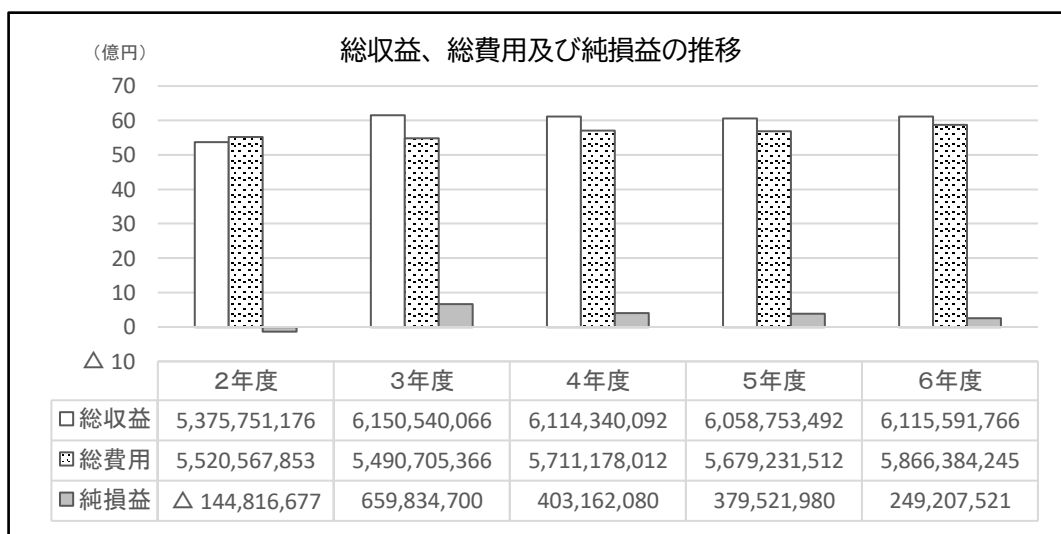
(1) 経営成績

当年度は、総収益61億1,559万1,766円に対し、総費用58億6,638万4,245円であり、差引き2億4,920万7,521円の純利益となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	総 収 益	対前年度 増 減 率	総 費 用	対前年度 増 減 率	純 損 益	総 収 益 の 総 費 用 に 対する比率
2年度	5,375,751,176	△ 14.3	5,520,567,853	△ 2.4	△ 144,816,677	97.4
3年度	6,150,540,066	14.4	5,490,705,366	△ 0.5	659,834,700	112.0
4年度	6,114,340,092	△ 0.6	5,711,178,012	4.0	403,162,080	107.1
5年度	6,058,753,492	△ 0.9	5,679,231,512	△ 0.6	379,521,980	106.7
6年度	6,115,591,766	0.9	5,866,384,245	3.3	249,207,521	104.2



① 収 益

収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

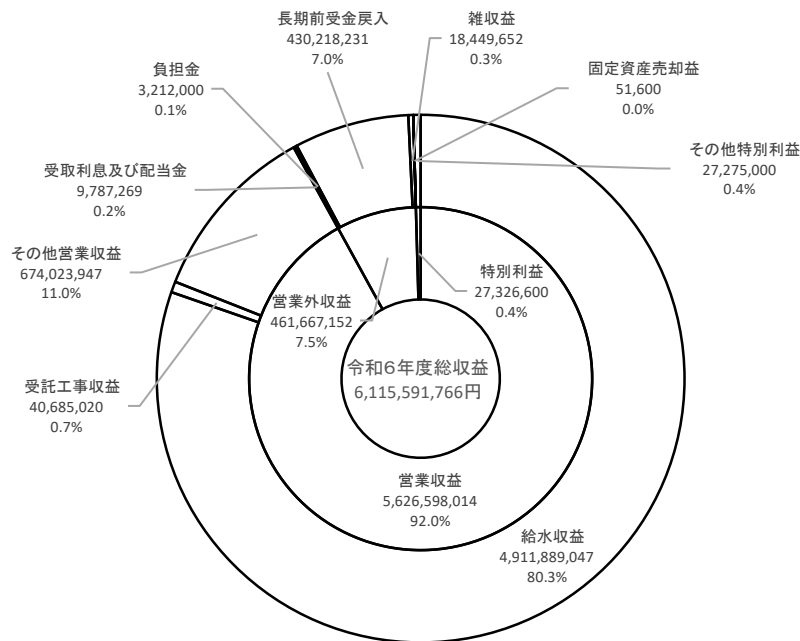
(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	5,626,598,014	5,583,235,323	43,362,691	0.8
給 水 収 益	4,911,889,047	4,920,489,620	△ 8,600,573	△ 0.2
受 託 工 事 収 益	40,685,020	32,446,900	8,238,120	25.4
そ の 他 営 業 収 益	674,023,947	630,298,803	43,725,144	6.9
営 業 外 収 益	461,667,152	473,354,169	△ 11,687,017	△ 2.5
受取利息及び配当金	9,787,269	749,240	9,038,029	1,206.3
負 担 金	3,212,000	2,542,000	670,000	26.4
長期前受金戻入	430,218,231	439,209,943	△ 8,991,712	△ 2.0
雑 収 益	18,449,652	30,852,986	△ 12,403,334	△ 40.2
特 別 利 益	27,326,600	2,164,000	25,162,600	1,162.8
固定資産売却益	51,600	—	51,600	—
その他特別利益	27,275,000	2,164,000	25,111,000	1,160.4
計	6,115,591,766	6,058,753,492	56,838,274	0.9

営業収益は56億2,659万8,014円であり、総収益の92.0%（前年度92.2%）を占め、営業費用に対し97.4%（前年度99.9%）となっており、前年度に比べ4,336万2,691円（0.8%）の増加となっている。これは主に、その他営業収益が4,372万5,144円（6.9%）増加したことによるものである。

営業外収益は4億6,166万7,152円であり、総収益の7.5%（前年度7.8%）を占め、前年度に比べ1,168万7,017円（2.5%）の減少となっている。これは主に、雑収益が1,240万3,334円減少したことによるものである。

収益の構成割合



② 費用

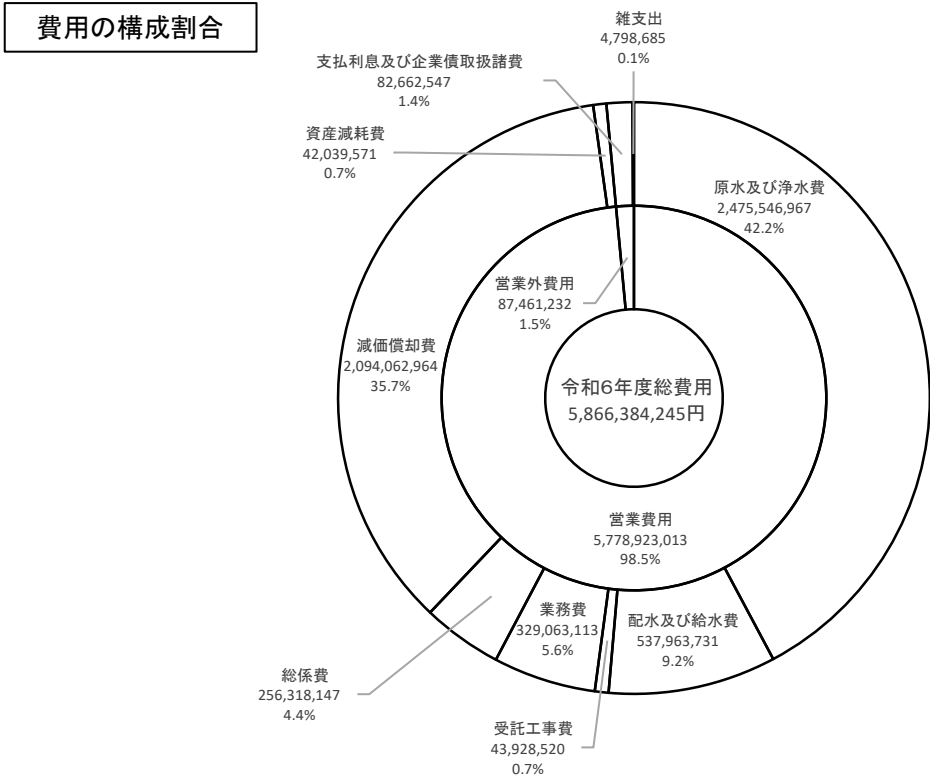
費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 費 用	5,778,923,013	5,589,218,555	189,704,458	3.4
原 水 及 び 浄 水 費	2,475,546,967	2,356,787,556	118,759,411	5.0
配 水 及 び 給 水 費	537,963,731	543,111,087	△ 5,147,356	△ 0.9
受 託 工 事 費	43,928,520	37,204,395	6,724,125	18.1
業 務 費	329,063,113	332,569,185	△ 3,506,072	△ 1.1
総 係 費	256,318,147	237,494,570	18,823,577	7.9
減 価 償 却 費	2,094,062,964	2,059,917,901	34,145,063	1.7
資 産 減 耗 費	42,039,571	22,133,861	19,905,710	89.9
営 業 外 費 用	87,461,232	90,012,957	△ 2,551,725	△ 2.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,662,547	74,955,595	7,706,952	10.3
雑 支 出	4,798,685	15,057,362	△ 10,258,677	△ 68.1
計	5,866,384,245	5,679,231,512	187,152,733	3.3

営業費用は57億7,892万3,013円であり、総費用の98.5%（前年度98.4%）を占め、営業収益に対し102.7%（前年度100.1%）となっており、前年度に比べ1億8,970万4,458円（3.4%）の増加となっている。これは主に、原水及び浄水費が1億1,875万9,411円（5.0%）、減価償却費が3,414万5,063円（1.7%）、資産減耗費が1,990万5,710円（89.9%）及び総係費が1,882万3,577円（7.9%）増加したことによるものである。

営業外費用は8,746万1,232円であり、総費用の1.5%（前年度1.6%）を占め、前年度に比べ255万1,725円（2.8%）の減少となっている。



（２）業務状況

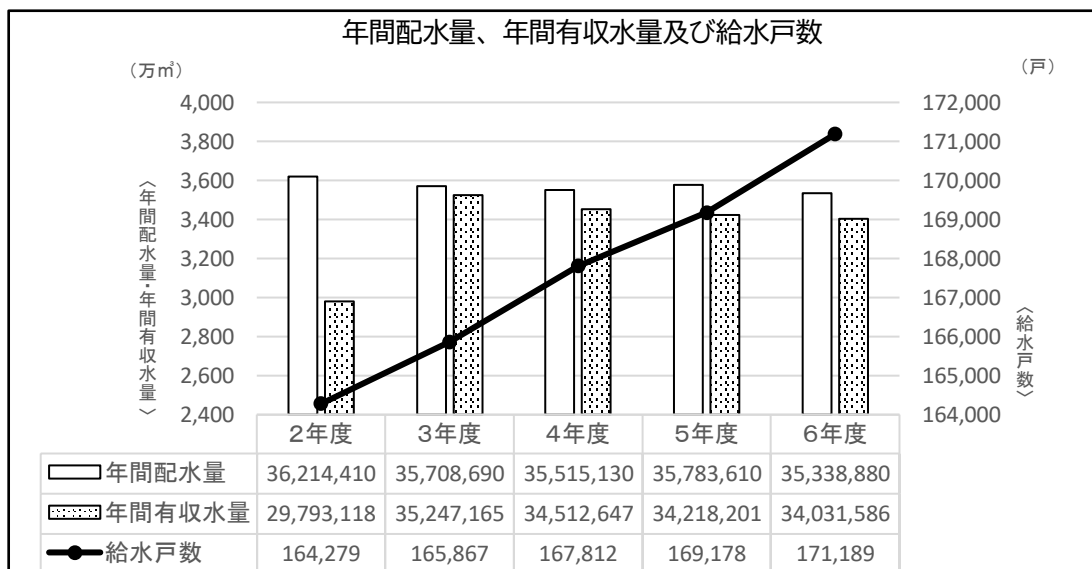
業務状況の推移は、次のとおりである。

（単位：戸、%、m³）

年 度	給水戸数	対前年度 比率	年間配水量	対前年度 比率	年間 有収水量	対前年度 比率	有収率
2 年度	164,279	101.2	36,214,410	102.0	29,793,118	86.1	82.27
3 年度	165,867	101.0	35,708,690	98.6	35,247,165	118.3	98.71
4 年度	167,812	101.2	35,515,130	99.5	34,512,647	97.9	97.18
5 年度	169,178	100.8	35,783,610	100.8	34,218,201	99.1	95.63
6 年度	171,189	101.2	35,338,880	98.8	34,031,586	99.5	96.30

当年度の給水戸数は17万1,189戸で前年度に比べ2,011戸（1.2%）増加している。年間配水量は3,533万8,880m³で44万4,730m³（1.2%）減少し、年間有収水量は3,403万1,586m³で18万6,615m³（0.5%）減少している。

なお、有収率は96.30%（前年度95.63%）である。



(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分	6 年度		5 年度		4 年度	
	数 量	対前年度比較	数 量	対前年度比較	数 量	対前年度比較
1 日 配 水 能 力 (m³)	120,485	1,246	119,239	△ 331	119,570	△ 504
1 日 最 大 配 水 量 (m³)	105,310	△ 450	105,760	460	105,300	△ 3,400
1 日 平 均 配 水 量 (m³)	96,819	△ 950	97,769	467	97,302	△ 530
導 送 配 水 管 延 長 (m)	1,054,905	15,654	1,039,251	1,698	1,037,553	4,804
施 設 利 用 率 (%)	80.4	△ 1.6	82.0	0.6	81.4	△ 0.1
最 大 稼 働 率 (%)	87.4	△ 1.3	88.7	0.6	88.1	△ 2.4
負 荷 率 (%)	91.9	△ 0.5	92.4	0.0	92.4	2.4
配 水 管 使 用 効 率 (m³/m)	33.5	△ 0.9	34.4	0.2	34.2	△ 0.4
固 定 資 産 使 用 効 率 (m³/万円)	6.7	△ 0.4	7.1	0.0	7.1	△ 0.3

(注)

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

配水管使用効率 = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

固定資産使用効率 = 年間総配水量 ÷ 有形固定資産

施設の平均利用状況を示す。

最大需要時の施設の稼働状況を示し、100に近いほど適正な投資といえる。

最大需要に対する平均需要の比率を示し、高いほど施設が有効に使われているといえる。

配水管の使用効率を示し、高いほど好ましい。

固定資産に投下された資本の投資効率を示し、高いほど好ましい。

施設の利用状況を示す指標である施設利用率は80.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。最大稼働率は87.4%で前年度に比べ1.3ポイント低下し、負荷率は91.9%で前年度に比べ0.5ポイント低下している。

また、配水管使用効率は33.5m³/mで前年度に比べ0.9m³/m低下し、固定資産使用効率は6.7m³/万円で前年度に比べ0.4m³/万円低下している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

年度	供給単価	給水原価	差 引
2年度	144円61銭	168円35銭	△23円74銭
3年度	143円50銭	142円12銭	1円38銭
4年度	139円64銭	150円78銭	△11円14銭
5年度	143円80銭	152円05銭	△8円25銭
6年度	144円33銭	158円45銭	△14円12銭

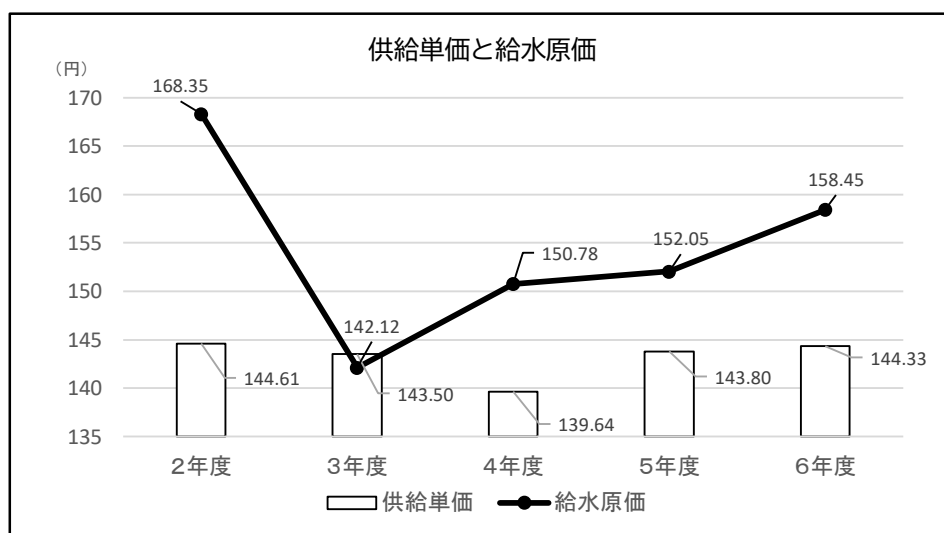
(注)

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + その他営業費用 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入 } ÷ 年間有収水量

当年度の供給単価は144円33銭で、前年度に比べ53銭増加しており、給水原価は158円45銭で、前年度に比べ6円40銭増加している。

供給単価と給水原価の差は、1m³当たり14円12銭の供給損となっている。



(5) 労働生産性

職員 1 人当たりの成績等は、次のとおりである。

(単位: 人、m³、円)

年度	職員 1 人当たりの給水人口		職員 1 人当たりの有収水量		職員 1 人当たりの営業収益		損益勘定職員数		給水原価に占める職員給与費割合	
	人 口	対前年度比率	水 量	対前年度比率	収 益	対前年度比率	人数	対前年度比較	割合	対前年度比較
2年度	6,490.5	96.2%	562,134.3	82.8%	91,526,985	82.4%	53	2	8.0%	△0.1ポイント
3年度	6,365.5	98.1%	652,725.3	116.1%	103,814,986	113.4%	54	1	7.9%	△0.1ポイント
4年度	6,032.5	94.8%	605,485.0	92.8%	94,589,221	91.1%	57	3	8.0%	0.1ポイント
5年度	6,230.1	103.3%	622,149.1	102.8%	100,923,426	106.7%	55	△2	7.6%	△0.4ポイント
6年度	5,901.4	94.7%	586,751.5	94.3%	96,308,845	95.4%	58	3	7.8%	0.2ポイント

※損益勘定職員数は、会計年度任用職員を含む。

3 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

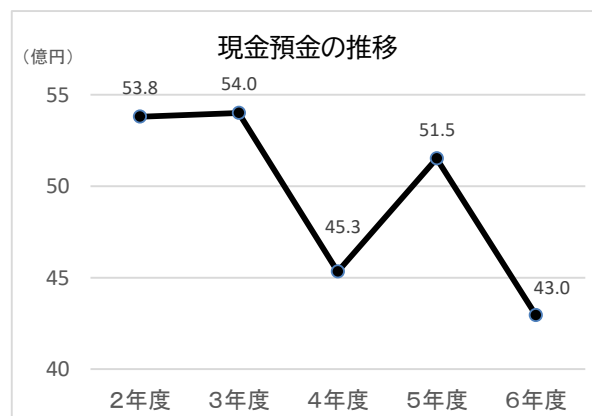
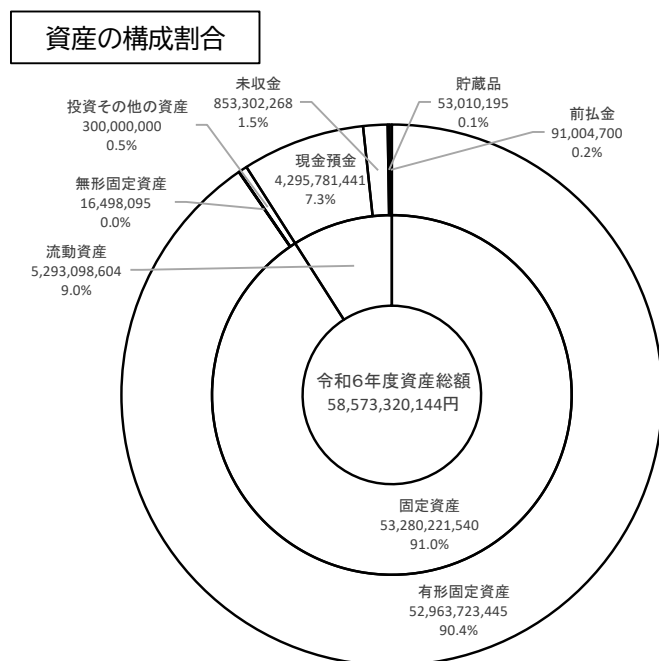
(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	58,573,320,144	57,121,132,106	1,452,188,038	2.5
固 定 資 産	53,280,221,540	50,796,729,224	2,483,492,316	4.9
有形固定資産	52,963,723,445	50,471,373,699	2,492,349,746	4.9
無形固定資産	16,498,095	25,355,525	△ 8,857,430	△ 34.9
投資その他の資産	300,000,000	300,000,000	0	0
流 動 資 産	5,293,098,604	6,324,402,882	△ 1,031,304,278	△ 16.3
現 金 預 金	4,295,781,441	5,151,640,728	△ 855,859,287	△ 16.6
未 収 金	853,302,268	707,704,307	145,597,961	20.6
貯 蔵 品	53,010,195	51,057,847	1,952,348	3.8
前 払 金	91,004,700	414,000,000	△ 322,995,300	△ 78.0

資産は585億7,332万144円であり、前年度に比べ14億5,218万8,038円（2.5%）の増加となっている。

固定資産は532億8,022万1,540円であり、総資産の91.0%（前年度88.9%）を占め、前年度に比べ24億8,349万2,316円（4.9%）の増加となっている。これは主に、有形固定資産の中の機械及び装置が1億1,519万4,100円（5.2%）減少したものの、構築物が21億1,330万3,321円（4.6%）、建物が4億1,847万1,325円（27.3%）及び建設仮勘定が6,938万9,919円（16.9%）増加したことによるものである。

流動資産は52億9,309万8,604円であり、総資産の9.0%（前年度11.1%）を占め、前年度に比べ10億3,130万4,278円（16.3%）の減少となっている。これは主に、未収金の中の営業未収金が8,573万7,268円（13.9%）増加したものの、現金預金が8億5,585万9,287円（16.6%）及び前払金が3億2,299万5,300円（78.0%）減少したことによるものである。



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

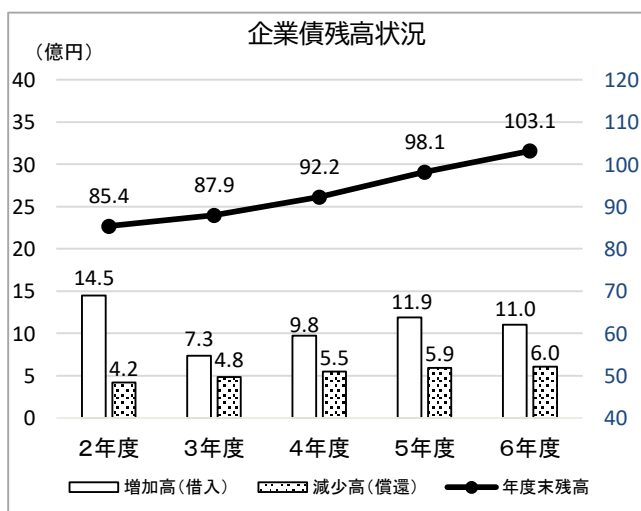
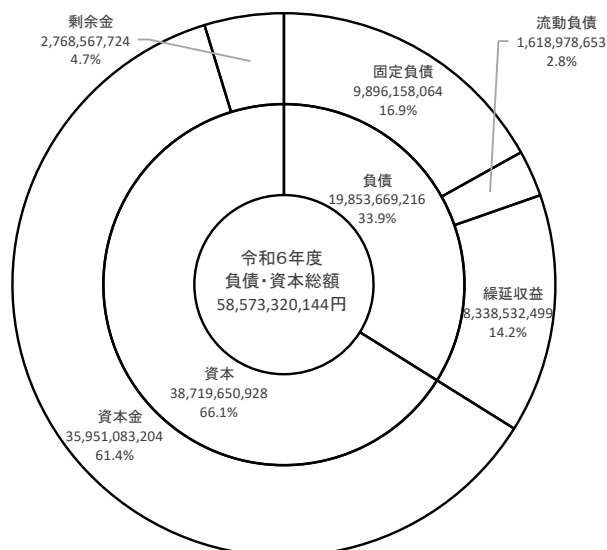
(単位：円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
負 債	19,853,669,216	18,650,688,699	1,202,980,517	6.5
固 定 負 債	9,896,158,064	9,418,352,705	477,805,359	5.1
企 業 債	9,725,863,064	9,211,124,705	514,738,359	5.6
引 当 金	170,295,000	207,228,000	△ 36,933,000	△ 17.8
流 動 負 債	1,618,978,653	2,211,682,575	△ 592,703,922	△ 26.8
企 業 債	588,261,641	603,231,282	△ 14,969,641	△ 2.5
未 払 金	633,431,822	1,230,249,238	△ 596,817,416	△ 48.5
前 受 金	860,000	860,000	0	0
引 当 金	47,643,000	42,925,000	4,718,000	11.0
その他流動負債	348,782,190	334,417,055	14,365,135	4.3
繰 延 収 益	8,338,532,499	7,020,653,419	1,317,879,080	18.8
長 期 前 受 金	24,285,445,066	22,741,243,968	1,544,201,098	6.8
収 益 化 累 計 額	△ 15,946,912,567	△ 15,720,590,549	△ 226,322,018	1.4
資 本	38,719,650,928	38,470,443,407	249,207,521	0.6
資 本 金	35,951,083,204	35,932,106,204	18,977,000	0.1
資 本 金	35,951,083,204	35,932,106,204	18,977,000	0.1
剰 余 金	2,768,567,724	2,538,337,203	230,230,521	9.1
資 本 剰 余 金	2,058,815,223	2,058,815,223	0	0
利 益 剰 余 金	709,752,501	479,521,980	230,230,521	48.0
計	58,573,320,144	57,121,132,106	1,452,188,038	2.5

負債は198億5,366万9,216円であり、前年度に比べ12億298万517円（6.5%）の増加となっている。これは主に、流動負債の中の未払金が5億9,681万7,416円（48.5%）及び繰延収益の中の収益化累計額が2億2,632万2,018円（1.4%）減少したものの、繰延収益の中の長期前受金が15億4,420万1,098円（6.8%）及び固定負債の中の企業債が5億1,473万8,359円（5.6%）増加したことによるものである。

資本は387億1,965万928円であり、前年度に比べ2億4,920万7,521円（0.6%）の増加となっている。これは主に、剰余金の中の利益剰余金が2億3,023万521円（48.0%）増加したことによるものである。

負債・資本の構成割合



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	249,207,521	379,521,980	△ 130,314,459
減価償却費	2,094,062,964	2,059,917,901	34,145,063
固定資産除却費	41,549,571	21,236,261	20,313,310
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 17,524	△ 117,435	99,911
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 27,275,000	△ 2,164,000	△ 25,111,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,267,000	3,175,517	91,483
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	314,000	1,101,531	△ 787,531
長期前受金戻入額	△ 430,218,231	△ 439,209,943	8,991,712
受取利息及び受取配当金	△ 9,787,269	△ 749,240	△ 9,038,029
支払利息	82,662,547	74,955,595	7,706,952
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 51,600	—	△ 51,600
未収金の増減額（△は増加）	△ 135,032,009	167,397,676	△ 302,429,685
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,058,437	△ 3,877,827	4,936,264
前払金の増減額（△は増加）	322,995,300	△ 356,100,000	679,095,300
未払金の増減額（△は減少）	△ 31,270,440	77,865,268	△ 109,135,708
その他流動負債の増減額（△は減少）	14,365,135	△ 2,984,807	17,349,942
小 計	2,175,830,402	1,979,968,477	195,861,925
利息及び配当金の受取額	3,874,009	749,240	3,124,769
利息の支払額	△ 82,662,547	△ 74,955,595	△ 7,706,952
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,097,041,864	1,905,762,122	191,279,742
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,653,253,612	△ 2,032,911,361	△ 1,620,342,251
有形固定資産の売却による収入	100,800	—	100,800
無形固定資産の取得による支出	△ 436,150	—	△ 436,150
国庫補助金による収入	550,000	—	550,000
工事負担金による収入	154,645,475	117,717,741	36,927,734
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	45,723,618	35,936,129	9,787,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,452,669,869	△ 1,879,257,491	△ 1,573,412,378
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,103,000,000	1,186,300,000	△ 83,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 603,231,282	△ 594,931,071	△ 8,300,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,768,718	591,368,929	△ 91,600,211
4 資金増加額（又は減少額）	△ 855,859,287	617,873,560	△ 1,473,732,847
5 資金期首残高	5,151,640,728	4,533,767,168	617,873,560
6 資金期末残高	4,295,781,441	5,151,640,728	△ 855,859,287

当年度は、業務活動で20億9,704万1,864円増加、投資活動で34億5,266万9,869円減少、財務活動で4億9,976万8,718円増加しており、当年度期首と比べ、資金は8億5,585万9,287円減少している。

4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

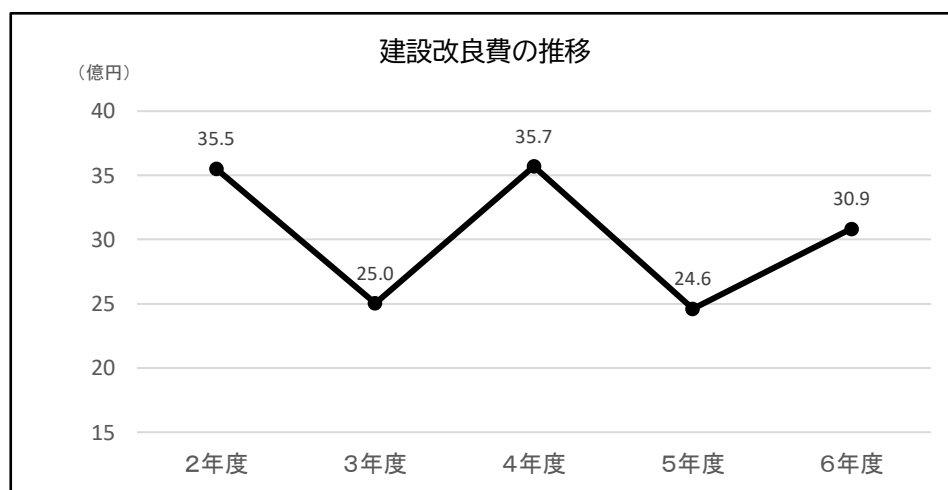
区 分	6 年度	5 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
施 設 整 備 費	3,062,046,519	2,441,838,345	620,208,174	25.4
固 定 資 産 購 入 費	16,490,087	11,351,302	5,138,785	45.3
量 水 器 費	6,612,045	7,780,048	△ 1,168,003	△ 15.0
計	3,085,148,651	2,460,969,695	624,178,956	25.4

建設改良費は30億8,514万8,651円であり、前年度に比べ6億2,417万8,956円（25.4%）の増加となっている。

建設改良費のうち、施設整備費の主なものは、配水管更新費20億7,441万3,000円、建物改良費4億3,428万9,800円、構築物改良費1億6,694万8,000円、機械及び装置改良費1億4,088万1,819円、機械及び装置工事費5,817万円である。

固定資産購入費の主なものは、ガスクロマトグラフ質量分析装置1,249万円、軽貨物電気自動車259万5,937円である。

量水器費は、新設用量水器1,940個である。



5 貯 蔵 品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年度			5 年度			4 年度		
	金 額	対前年度 増 減 率	構成比率	金 額	対前年度 増 減 率	構成比率	金 額	対前年度 増 減 率	構成比率
貯 蔵 材 料	30,222,419	0.4	57.0	30,100,633	1.6	59.0	29,628,778	2.7	63.4
うち災害用材料	11,550,372	0.4	21.8	11,504,322	0.3	22.5	11,465,547	0	24.5
貯 蔵 量 水 器	22,787,776	8.7	43.0	20,957,214	22.7	41.0	17,080,390	16.6	36.6
計	53,010,195	3.8	100.0	51,057,847	9.3	100.0	46,709,168	7.4	100.0

令和7年4月7日に実施した貯蔵品の実査の結果、その経理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

む す び

令和6年度の水道事業の現状は、給水戸数が17万1,189戸であり、令和5年度に比べ2,011戸増加しているが、給水人口は34万2,280人で、令和5年度に比べ375人減少している。また、年間配水量は3,533万8,880㎥であり、令和5年度に比べ44万4,730㎥減少している。

なお、年間有収水量は3,403万1,586㎥であり、令和5年度に比べ18万6,615㎥減少したものの、有収率については96.30%となり、令和5年度に比べ0.67ポイント上昇している。

経営状況をみると、営業収益は56億2,659万8,014円であり、その他営業収益などの増加により、令和5年度に比べ4,336万2,691円増加している。また、営業費用は57億7,892万3,013円であり、原水及び浄水費などの増加により、令和5年度に比べ1億8,970万4,458円増加している。これらに営業外損益などを加減すると、令和6年度は2億4,920万7,521円の純利益となり、これを令和5年度と比べると1億3,031万4,459円の減少となっている。

また、財政状態をみると、令和6年度末における資産は585億7,332万144円であり、令和5年度に比べ14億5,218万8,038円増加している。一方、経営の長期的な安定性を見る自己資本構成比率は80.3%であり、令和5年度に比べ0.7ポイント上昇している。また、短期的な支払い能力を示す流動比率は326.9%であり、令和5年度に比べ40.9ポイント上昇している。

建設改良費は30億8,514万8,651円であり、令和5年度に比べ6億2,417万8,956円増加している。主な建設・改良工事としては、老朽管の更新を中心とした配水管網の整備を図るため、市内各地区に耐震性を有するダクタイル鋳鉄管等8,402.9mを整備した。また、災害時においても供給を維持するため、東部浄水場着水井ほか1箇所耐震補強等工事を実施した。

決算収支については、純利益を計上しているものの、水道事業の根幹である給水収益は令和5年度に比べ減少している。また、有収水量1㎥当たりの供給単価と給水原価との差は14円12銭の供給損であり、令和5年度の供給損8円25銭に対し、その差は5円87銭拡大している。

近年は、人件費や原材料費などの高騰が続き、県営水道用水の卸売価格についても令和8年4月から値上げされることが決定している。また、本市で発生した水道管の漏水事故が着目されるなど、水道管の老朽化が全国的に社会問題となっていることから、水道事業を取り巻く状況は今まで以上に厳しくなることが予想される。

こうした状況の下、市民生活や地域経済活動に欠かせない安全な水道水を継続的に供給していくためには、災害に強い水道施設の整備に加え、老朽化した施設の更新を併せて進めなければならない。そのためには、水需要の動向を的確に捉え、水道料金の適切な水準について留意するとともに、経費節減や業務プロセスの見直しなどを行う必要がある。

今後も市民サービス向上のため、所沢市水道事業経営計画に基づき一層の経営の効率化を図り、安定した事業経営に取り組まれることを望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
下水道事業収益	6,289,510,000	6,324,835,000	6,288,718,629	6,271,755,208	100.0	99.2
営 業 収 益	4,759,922,000	4,835,465,000	4,773,928,000	4,768,418,223	100.3	98.6
営 業 外 収 益	1,516,105,000	1,477,689,000	1,491,297,157	1,503,336,985	98.4	101.7
特 別 利 益	13,483,000	11,681,000	23,493,472	0	174.2	0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
下水道事業費	6,113,462,000	6,063,031,000	5,913,396,442	5,870,866,649	96.7	96.8
営 業 費 用	5,795,667,000	5,738,601,000	5,624,218,288	5,579,086,016	97.0	97.2
営 業 外 費 用	307,795,000	314,430,000	289,178,154	291,780,633	94.0	92.8
予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

事業収益は税込額62億8,871万8,629円であり、主なものは、次のとおりである。

営業収益の中の下水道使用料税込額 35億4,856万7,276円 (56.4%)

営業収益の中の他会計負担金 12億1,105万3,000円 (19.3%)

営業外収益の中の長期前受金戻入 11億1,261万5,412円 (17.7%)

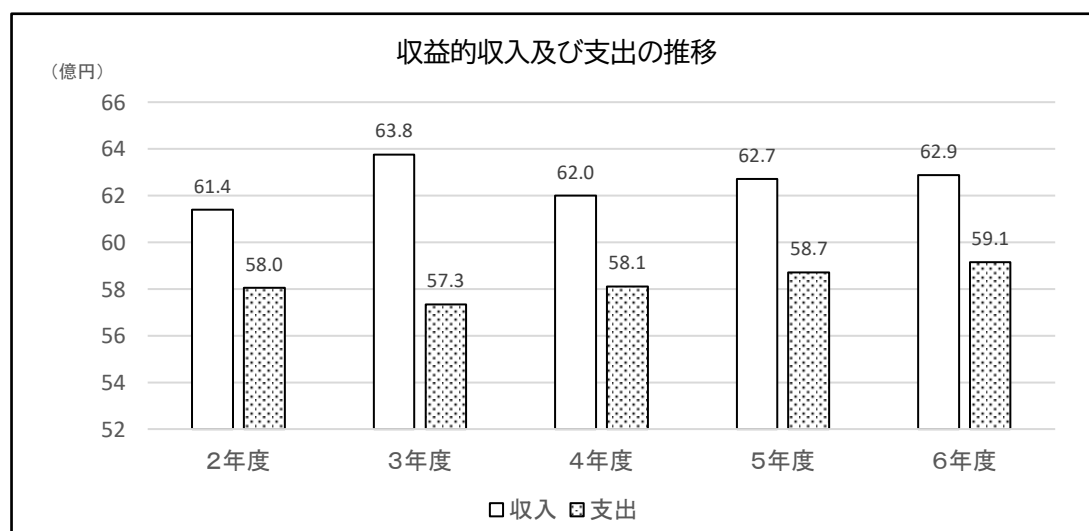
また、事業費は税込額59億1,339万6,442円であり、主なものは、次のとおりである。

営業費用の中の減価償却費 32億7,133万7,643円 (55.3%)

営業費用の中の流域下水道維持管理負担金税込額 11億6,391万272円 (19.7%)

営業費用の中の給与費税込額 3億6,441万1,070円 (6.2%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で100%、支出では96.7%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
資本的収入	3,344,998,000	3,033,087,000	1,399,281,396	2,291,279,263	41.8	75.5
企 業 債	2,839,100,000	2,267,600,000	1,000,100,000	1,618,200,000	35.2	71.4
固定資産売却代金	19,000	12,000	32,725	0	172.2	0
負 担 金	265,447,000	517,423,000	260,640,671	523,415,263	98.2	101.2
補 助 金	236,000,000	243,100,000	135,900,000	146,600,000	57.6	60.3
長期貸付金償還金	4,432,000	4,952,000	2,608,000	3,064,000	58.8	61.9

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
資本的支出	5,982,177,429	6,209,089,100	4,875,898,403	5,035,116,929	81.5	81.1
建 設 改 良 費	4,880,921,429	5,157,924,100	3,779,619,735	3,988,736,826	77.4	77.3
企業債償還金	1,095,256,000	1,045,165,000	1,095,254,668	1,045,164,103	100.0	100.0
長 期 貸 付 金	6,000,000	6,000,000	1,024,000	1,216,000	17.1	20.3

資本的収入は税込額13億9,928万1,396円であり、主なものは、次のとおりである。

企業債の中の建設改良等企業債 10億10万円 (71.5%)

負担金の中の他会計負担金 1億4,800万4,788円 (10.6%)

補助金の中の国庫補助金 1億3,590万円 (9.7%)

また、資本的支出は税込額48億7,589万8,403円であり、主なものは、次のとおりである。

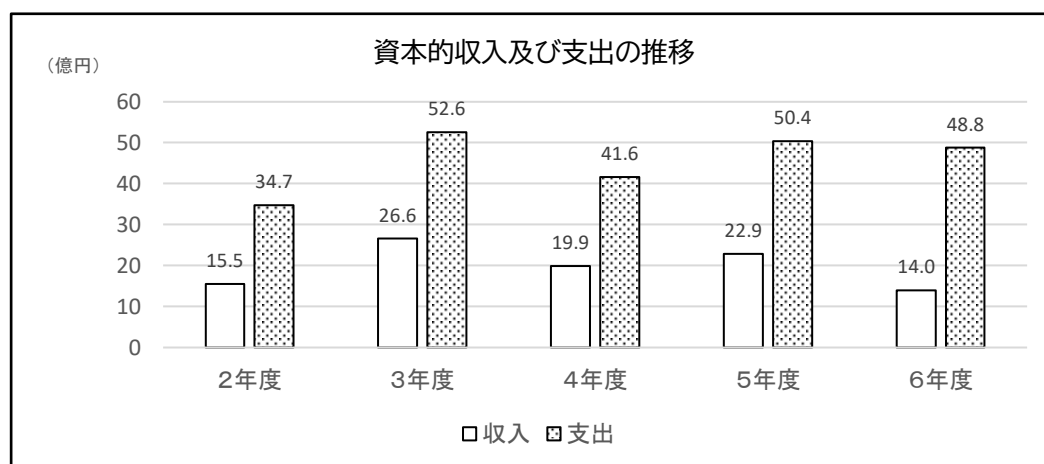
建設改良費の中の施設工事費税込額 27億8,717万4,216円 (57.2%)

企業債償還金の償還元金 10億9,525万4,668円 (22.5%)

建設改良費の中の委託料税込額 4億4,572万9,900円 (9.1%)

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,450万円を除く。）が資本的支出額に不足する額34億9,111万7,007円は、過年度分損益勘定留保資金29億4,857万3,555円、当年度分損益勘定留保資金2億4,454万5,118円、減債積立金538万1,000円、過年度分消費税資本的収支調整額1億237万7,093円及び当年度分消費税資本的収支調整額1億9,024万241円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で41.8%、支出では81.5%となっている。



2 経営状況

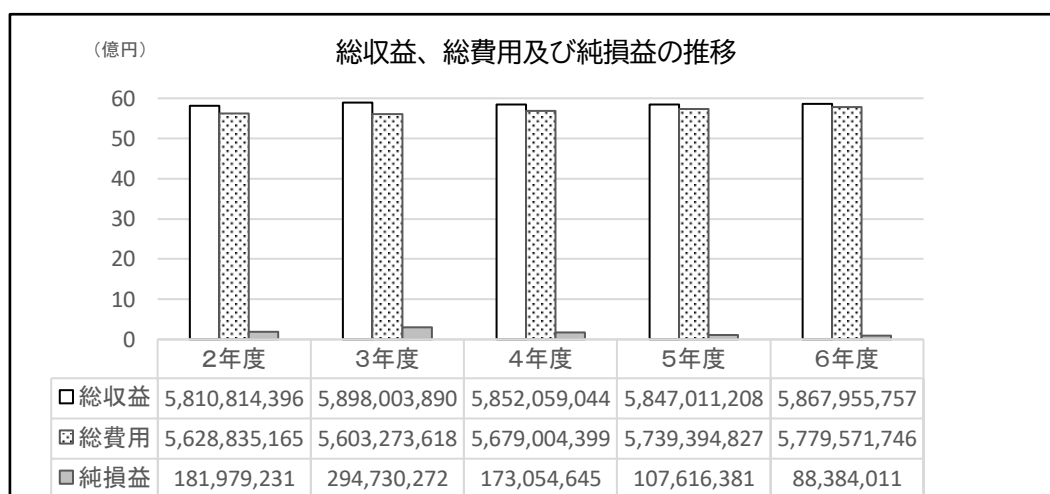
(1) 経営成績

当年度は、総収益58億6,795万5,757円に対し、総費用57億7,957万1,746円であり、差引き8,838万4,011円の純利益となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	総 収 益	対前年度 増 減 率	総 費 用	対前年度 増 減 率	純 損 益	総 収 益 の 総 費 用 に 対する比率
2年度	5,810,814,396	△ 0.7	5,628,835,165	1.3	181,979,231	103.2
3年度	5,898,003,890	1.5	5,603,273,618	△ 0.5	294,730,272	105.3
4年度	5,852,059,044	△ 0.8	5,679,004,399	1.4	173,054,645	103.0
5年度	5,847,011,208	△ 0.1	5,739,394,827	1.1	107,616,381	101.9
6年度	5,867,955,757	0.4	5,779,571,746	0.7	88,384,011	101.5



① 収 益

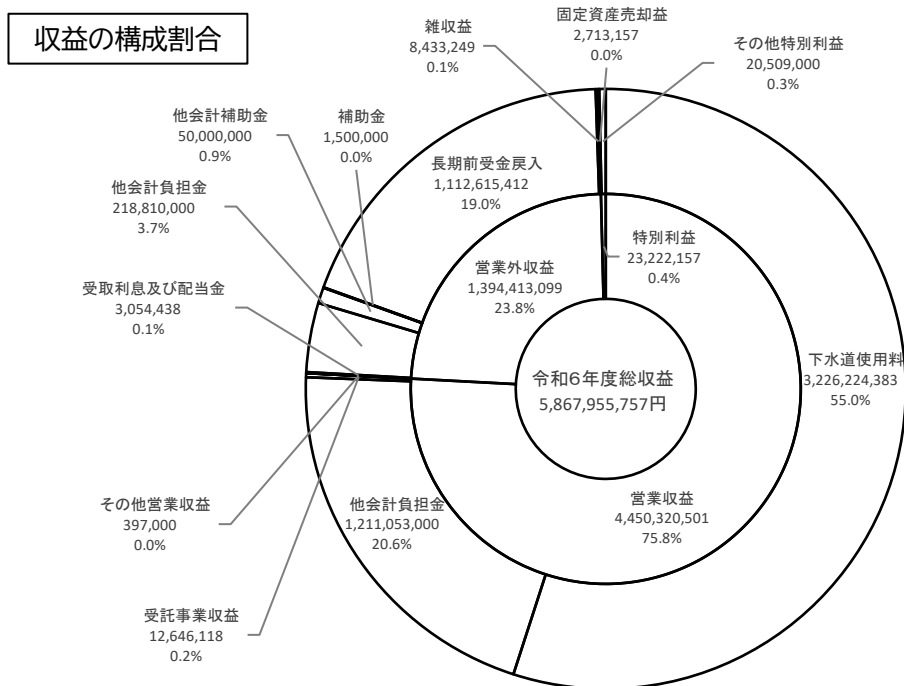
収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	4,450,320,501	4,446,717,832	3,602,669	0.1
下 水 道 使 用 料	3,226,224,383	3,208,744,424	17,479,959	0.5
他 会 計 負 担 金	1,211,053,000	1,225,478,000	△ 14,425,000	△ 1.2
受 託 事 業 収 益	12,646,118	12,231,408	414,710	3.4
そ の 他 営 業 収 益	397,000	264,000	133,000	50.4
営 業 外 収 益	1,394,413,099	1,400,293,376	△ 5,880,277	△ 0.4
受取利息及び配当金	3,054,438	19,809	3,034,629	15,319.4
他 会 計 負 担 金	218,810,000	207,308,000	11,502,000	5.5
他 会 計 補 助 金	50,000,000	97,000,000	△ 47,000,000	△ 48.5
補 助 金	1,500,000	—	1,500,000	—
長期前受金戻入	1,112,615,412	1,087,534,383	25,081,029	2.3
雑 収 益	8,433,249	8,431,184	2,065	0.0
特 別 利 益	23,222,157	—	23,222,157	—
固 定 資 産 売 却 益	2,713,157	—	2,713,157	—
そ の 他 特 別 利 益	20,509,000	—	20,509,000	—
計	5,867,955,757	5,847,011,208	20,944,549	0.4

営業収益は44億5,032万501円であり、総収益の75.8%（前年度76.1%）を占め、営業費用に対し81.7%（前年度82.2%）となっており、前年度に比べ360万2,669円（0.1%）の増加となっている。これは主に、他会計負担金が1,442万5,000円（1.2%）減少したものの、下水道使用料が1,747万9,959円（0.5%）増加したことによるものである。

営業外収益は13億9,441万3,099円であり、総収益の23.8%（前年度23.9%）を占め、前年度に比べ588万277円（0.4%）の減少となっている。これは主に、長期前受金戻入が2,508万1,029円（2.3%）及び他会計負担金が1,150万2,000円（5.5%）増加したものの、他会計補助金が4,700万円（48.5%）減少したことによるものである。



② 費 用

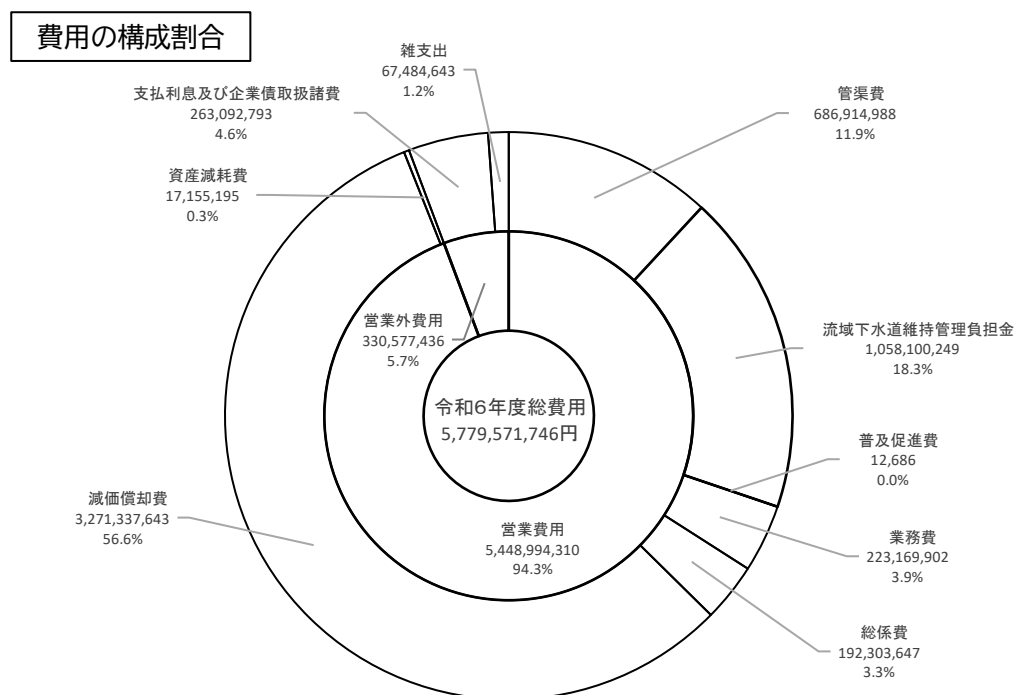
費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 費 用	5,448,994,310	5,407,196,168	41,798,142	0.8
管 渠 費	686,914,988	714,620,574	△ 27,705,586	△ 3.9
流域下水道維持 管理負担金	1,058,100,249	1,023,446,285	34,653,964	3.4
普及促進費	12,686	12,658	28	0.2
業 務 費	223,169,902	217,596,298	5,573,604	2.6
総 係 費	192,303,647	213,224,112	△ 20,920,465	△ 9.8
減 価 償 却 費	3,271,337,643	3,212,745,119	58,592,524	1.8
資 産 減 耗 費	17,155,195	25,551,122	△ 8,395,927	△ 32.9
営 業 外 費 用	330,577,436	332,198,659	△ 1,621,223	△ 0.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	263,092,793	261,108,562	1,984,231	0.8
雑 支 出	67,484,643	71,090,097	△ 3,605,454	△ 5.1
計	5,779,571,746	5,739,394,827	40,176,919	0.7

営業費用は54億4,899万4,310円であり、総費用の94.3%（前年度94.2%）を占め、営業収益に対し122.4%（前年度121.6%）となっており、前年度に比べ4,179万8,142円（0.8%）の増加となっている。これは主に、管渠費が2,770万5,586円（3.9%）及び総係費が2,092万465円（9.8%）減少したものの、減価償却費が5,859万2,524円（1.8%）及び流域下水道維持管理負担金が3,465万3,964円（3.4%）増加したことによるものである。

営業外費用は3億3,057万7,436円であり、総費用の5.7%（前年度5.8%）を占め、前年度に比べ162万1,223円（0.5%）の減少となっている。これは主に、雑支出が360万5,454円（5.1%）減少したことによるものである。



(2) 業務状況

業務状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

区 分	6 年度		5 年度		4 年度	
	数 量	対前年度比較	数 量	対前年度比較	数 量	対前年度比較
行政区域内人口 (人)	342,296	△ 375	342,671	△ 1,196	343,867	115
処理区域内人口 (人)	326,416	333	326,083	△ 967	327,050	310
水洗化人口 (人)	322,202	327	321,875	△ 954	322,829	480
水洗化戸数 (戸)	161,655	2,209	159,446	1,346	158,100	1,970
普及率 (%)	95.4	0.2	95.2	0.1	95.1	0.0
水洗化率 (%)	98.7	0.0	98.7	0.0	98.7	0.0
年間処理水量 (m³)	36,372,196	1,191,230	35,180,966	△ 960,393	36,141,359	△ 656,767
年間汚水処理水量 (m³)	34,802,458	930,389	33,872,069	△ 791,129	34,663,198	△ 643,458
年間有収水量 (m³)	32,647,804	△ 50,474	32,698,278	△ 283,912	32,982,190	△ 635,825
有収率 (%)	93.81	△ 2.72	96.53	1.38	95.15	△ 0.07
污水管布設延長 (m)	804,569.64	8,631.06	795,938.58	14,166.79	781,771.79	8,337.04

(注) 普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

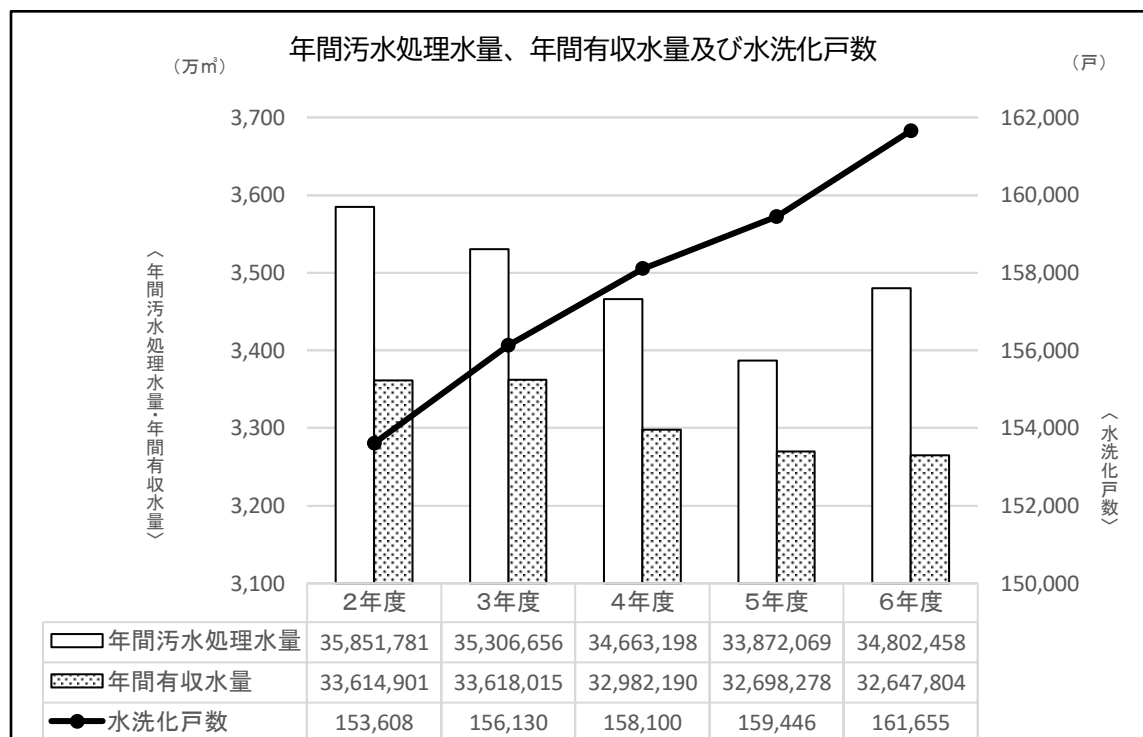
水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

当年度の処理区域内人口は32万6,416人で前年度に比べ333人（0.1％）増加し、水洗化人口は32万2,202人で327人（0.1％）増加している。

また、年間汚水処理水量は3,480万2,458㎥で前年度に比べ93万389㎥（2.7％）増加したものの、年間有収水量は3,264万7,804㎥で5万474㎥（0.2％）減少している。

なお、有収率は93.81％（前年度96.53％）である。



（３）水洗便所改造資金貸付金

水洗便所改造資金貸付金は、次のとおりである。

年度	貸付件数	貸付金額	年度末未償還残高
2年度	13件	4,352,000円	8,320,000円
3年度	11件	4,552,000円	9,192,000円
4年度	5件	2,344,000円	7,776,000円
5年度	3件	1,216,000円	5,928,000円
6年度	2件	1,024,000円	4,344,000円

（４）流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は、次のとおりである。

年度	流域下水道維持管理負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に占める割合
2年度	1,090,779,144円	19.4％	33.4％
3年度	1,070,490,940円	19.1％	32.6％
4年度	1,051,384,991円	18.5％	32.5％
5年度	1,023,446,285円	17.8％	31.9％
6年度	1,058,100,249円	18.3％	32.8％

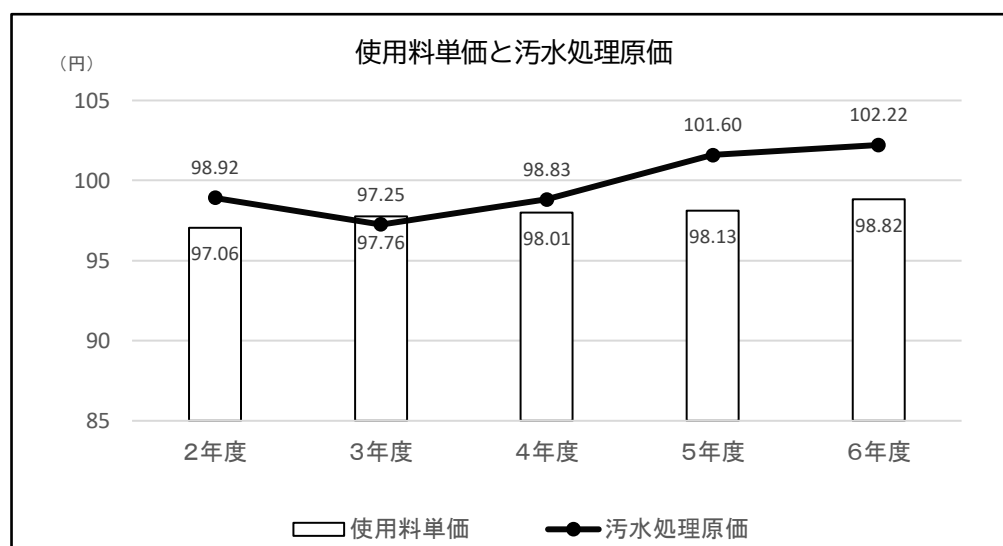
(5) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

年 度	使 用 料 単 価	汚 水 処 理 原 価	差 引
2 年 度	97円06銭	98円92銭	△1円86銭
3 年 度	97円76銭	97円25銭	51銭
4 年 度	98円01銭	98円83銭	△82銭
5 年 度	98円13銭	101円60銭	△3円47銭
6 年 度	98円82銭	102円22銭	△3円40銭

(注) 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量
 汚水処理原価 = 汚水処理費用 ÷ 年間有収水量

当年度の使用料単価は1m³当たり98円82銭、汚水処理原価は102円22銭となっている。使用料単価と汚水処理原価を比較すると、3円40銭の原価割れとなっている。



(6) 労働生産性

職員 1 人当たりの成績等は、次のとおりである。

(単位：人、m³、円)

年 度	職員 1 人当たりの水洗化人口		職員 1 人当たりの有収水量		職員 1 人当たりの営業収益		損益勘定職員数		汚水処理原価に占める職員給与費割合	
	人 口	対前年度比率	水 量	対前年度比率	収 益	対前年度比率	人数	対前年度比較	割合	対前年度比較
2 年 度	6,669.1	102.2%	700,310.4	105.1%	93,519,799	102.3%	48	△1	6.4%	△0.3 ポイント
3 年 度	6,858.5	102.8%	715,276.9	102.1%	96,318,409	103.0%	47	△1	6.4%	0.0 ポイント
4 年 度	6,868.7	100.1%	701,748.7	98.1%	94,694,028	98.3%	47	0	6.5%	0.1 ポイント
5 年 度	6,848.4	99.7%	695,708.0	99.1%	94,350,775	99.6%	47	0	6.3%	△0.2 ポイント
6 年 度	7,671.5	112.0%	777,328.7	111.7%	105,658,914	112.0%	42	△5	6.0%	△0.3 ポイント

※損益勘定職員数は、会計年度任用職員を含む。

3 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

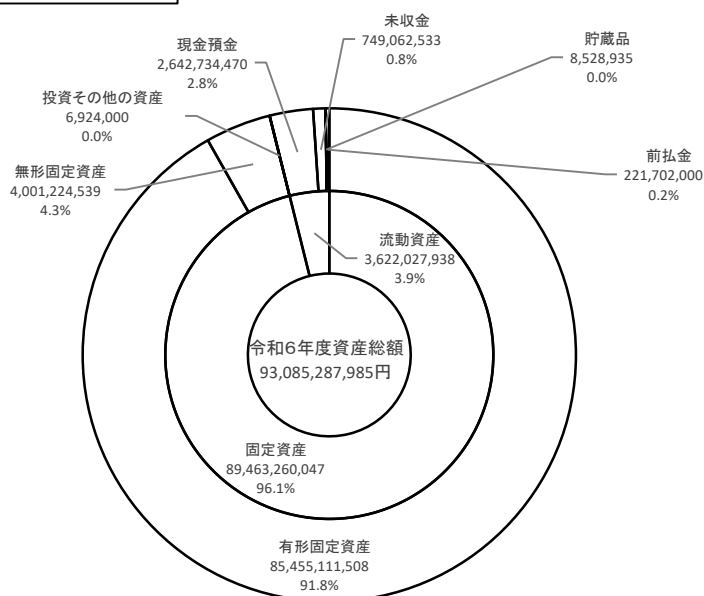
区 分	6 年度	5 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	93,085,287,985	92,699,645,129	385,642,856	0.4
固 定 資 産	89,463,260,047	87,877,769,007	1,585,491,040	1.8
有 形 固 定 資 産	85,455,111,508	83,785,695,585	1,669,415,923	2.0
無 形 固 定 資 産	4,001,224,539	4,083,565,422	△ 82,340,883	△ 2.0
投 資 そ の 他 の 資 産	6,924,000	8,508,000	△ 1,584,000	△ 18.6
流 動 資 産	3,622,027,938	4,821,876,122	△ 1,199,848,184	△ 24.9
現 金 預 金	2,642,734,470	3,627,619,185	△ 984,884,715	△ 27.1
未 収 金	749,062,533	937,913,229	△ 188,850,696	△ 20.1
貯 蔵 品	8,528,935	5,843,708	2,685,227	46.0
前 払 金	221,702,000	250,500,000	△ 28,798,000	△ 11.5

資産は930億8,528万7,985円であり、前年度に比べ3億8,564万2,856円（0.4%）の増加となっている。

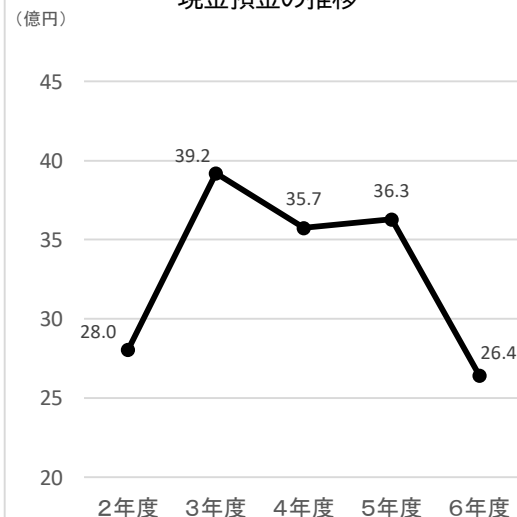
固定資産は894億6,326万47円であり、総資産の96.1%（前年度94.8%）を占め、前年度に比べ15億8,549万1,040円（1.8%）の増加となっている。これは主に、有形固定資産の中の建設仮勘定が1億5,137万7,391円（10.2%）及び無形固定資産の中の施設利用権が7,825万7,833円（1.9%）減少したものの、有形固定資産の中の構築物が14億1,233万513円（1.9%）及び土地が4億445万5,194円（6.5%）増加したことによるものである。

流動資産は36億2,202万7,938円であり、総資産の3.9%（前年度5.2%）を占め、前年度に比べ11億9,984万8,184円（24.9%）の減少となっている。これは主に、現金預金が9億8,488万4,715円（27.1%）及び未収金の中のその他未収金が1億8,459万3,388円（91.6%）減少したことによるものである。

資産の構成割合



現金預金の推移



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

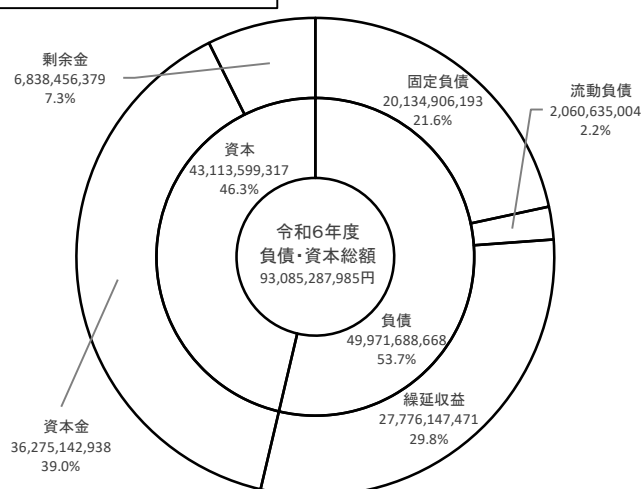
(単位：円、％)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
負 債	49,971,688,668	49,820,679,017	151,009,651	0.3
固 定 負 債	20,134,906,193	20,242,898,597	△ 107,992,404	△ 0.5
企 業 債	19,682,313,961	19,764,472,915	△ 82,158,954	△ 0.4
リ ー ス 債 務	21,681,232	32,766,682	△ 11,085,450	△ 33.8
引 当 金	430,911,000	445,659,000	△ 14,748,000	△ 3.3
流 動 負 債	2,060,635,004	2,348,905,913	△ 288,270,909	△ 12.3
企 業 債	1,082,258,953	1,095,254,667	△ 12,995,714	△ 1.2
リ ー ス 債 務	11,085,450	10,933,153	152,297	1.4
未 払 金	912,006,817	1,184,530,739	△ 272,523,922	△ 23.0
引 当 金	47,298,000	43,845,000	3,453,000	7.9
その他流動負債	7,985,784	14,342,354	△ 6,356,570	△ 44.3
繰 延 収 益	27,776,147,471	27,228,874,507	547,272,964	2.0
長 期 前 受 金	39,683,836,250	38,034,305,310	1,649,530,940	4.3
収 益 化 累 計 額	△ 11,907,688,779	△ 10,805,430,803	△ 1,102,257,976	10.2
資 本	43,113,599,317	42,878,966,112	234,633,205	0.5
資 本 金	36,275,142,938	36,269,761,938	5,381,000	0.0
資 本 金	36,275,142,938	36,269,761,938	5,381,000	0.0
剰 余 金	6,838,456,379	6,609,204,174	229,252,205	3.5
資 本 剰 余 金	6,547,836,987	6,401,587,793	146,249,194	2.3
利 益 剰 余 金	290,619,392	207,616,381	83,003,011	40.0
計	93,085,287,985	92,699,645,129	385,642,856	0.4

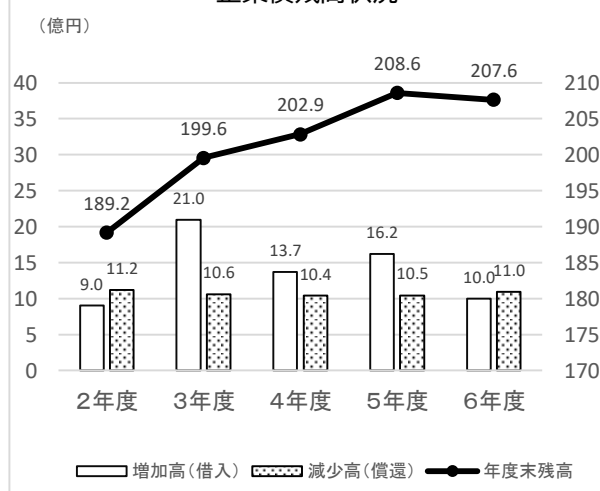
負債は499億7,168万8,668円であり、前年度に比べ1億5,100万9,651円（0.3％）の増加となっている。これは主に、繰延収益の中の収益化累計額が11億225万7,976円（10.2％）及び流動負債の中の未払金が2億7,252万3,922円（23.0％）、固定負債の中の企業債が8,215万8,954円（0.4％）減少したものの、繰延収益の中の長期前受金が16億4,953万940円（4.3％）増加したことによるものである。

資本は431億1,359万9,317円であり、前年度に比べ2億3,463万3,205円（0.5％）の増加となっている。これは主に、剰余金の中の資本剰余金が1億4,624万9,194円（2.3％）及び利益剰余金が8,300万3,011円（40.0％）増加したことによるものである。

負債・資本の構成割合



企業債残高状況



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	88,384,011	107,616,381	△ 19,232,370
減価償却費	3,271,337,643	3,212,745,119	58,592,524
固定資産除却費	17,155,195	25,551,122	△ 8,395,927
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 363,005	235,509	△ 598,514
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 20,509,000	28,533,000	△ 49,042,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 303,000	△ 1,708,838	1,405,838
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 126,000	17,301	△ 143,301
長期前受金戻入額	△ 1,112,615,412	△ 1,087,534,383	△ 25,081,029
受取利息及び受取配当金	△ 3,054,438	△ 19,809	△ 3,034,629
支払利息	263,092,793	261,108,562	1,984,231
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 2,713,157	－	△ 2,713,157
未収金の増減額（△は増加）	6,098,628	△ 85,711,004	91,809,632
未払金の増減額（△は減少）	△ 18,677,213	3,359,776	△ 22,036,989
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,685,227	△ 2,457,568	△ 227,659
前払金の増減額（△は増加）	28,798,000	250,800,000	△ 222,002,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 6,356,570	1,707,099	△ 8,063,669
小 計	2,507,463,248	2,714,242,267	△ 206,779,019
利息及び配当金の受取額	1,576,123	19,809	1,556,314
利息の支払額	△ 263,092,793	△ 261,108,562	△ 1,984,231
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,245,946,578	2,453,153,514	△ 207,206,936
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,458,359,833	△ 3,446,056,499	△ 12,303,334
有形固定資産の売却による収入	2,742,907	－	2,742,907
無形固定資産の取得による支出	△ 242,836,700	△ 174,417,550	△ 68,419,150
国庫補助金による収入	124,200,000	146,600,000	△ 22,400,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	333,049,045	326,726,932	6,322,113
分担金による収入	18,720,275	28,038,385	△ 9,318,110
受益者負担金による収入	96,156,834	123,819,660	△ 27,662,826
長期貸付金の貸付による支出	△ 1,024,000	△ 1,216,000	192,000
長期貸付金の回収による収入	2,608,000	3,064,000	△ 456,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,124,743,472	△ 2,993,441,072	△ 131,302,400
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,100,000	1,618,200,000	△ 618,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,095,254,668	△ 1,014,277,886	△ 80,976,782
リース債務の返済による支出	△ 10,933,153	△ 10,783,121	△ 150,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,087,821	593,138,993	△ 699,226,814
4 資金増加額（又は減少額）	△ 984,884,715	52,851,435	△ 1,037,736,150
5 資金期首残高	3,627,619,185	3,574,767,750	52,851,435
6 資金期末残高	2,642,734,470	3,627,619,185	△ 984,884,715

当年度は、業務活動で22億4,594万6,578円増加、投資活動で31億2,474万3,472円減少、財務活動で1億608万7,821円減少しており、当年度期首と比べ、資金は9億8,488万4,715円減少している。

4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
施 設 整 備 費	3,173,134,064	3,444,197,848	△ 271,063,784	△ 7.9
固 定 資 産 購 入 費	14,682,499	2,445,324	12,237,175	500.4
リ ー ス 資 産 購 入 費	10,933,153	10,783,121	150,032	1.4
受益者負担金徴収費	16,731,031	16,296,572	434,459	2.7
流域下水道建設負担金	242,836,700	174,417,550	68,419,150	39.2
計	3,458,317,447	3,648,140,415	△ 189,822,968	△ 5.2

建設改良費は34億5,831万7,447円であり、前年度に比べ1億8,982万2,968円（5.2%）の減少となっている。

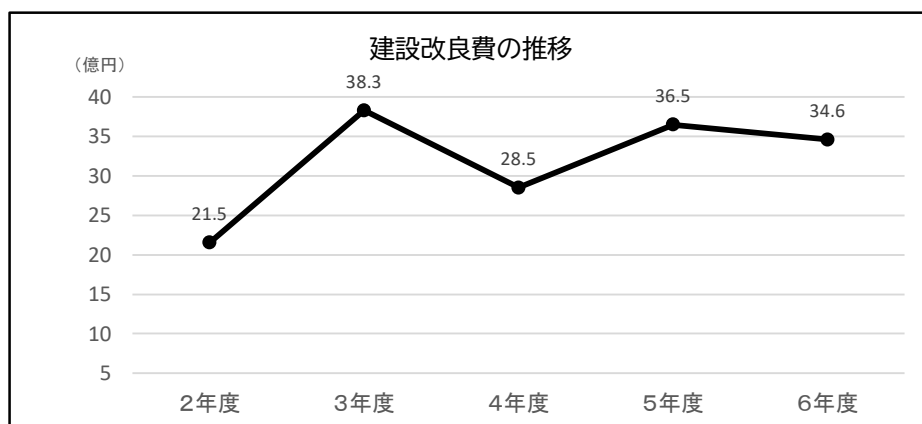
建設改良費のうち、施設整備費の主なものは、下水道管渠布設事業費14億5,030万3,000円、下水道地震対策事業費6億5,858万7,000円である。

固定資産購入費の主なものは、3t ダンプ769万円、2tトラック533万4,849円である。

リース資産購入費は、下水道管理事務所賃貸借に係るリース債務支出額である。

受益者負担金徴収費の主なものは、給与費と事務経費である。

流域下水道建設負担金は、荒川右岸流域下水道に係る施設の建設改良費を編入各市町間で計画汚水量により案分のうえ、負担したものである。



5 貯 蔵 品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年度			5 年度			4 年度		
	金 額	対前年度 増 減 率	構成比率	金 額	対前年度 増 減 率	構成比率	金 額	対前年度 増 減 率	構成比率
貯 蔵 材 料	8,528,935	46.0	100.0	5,843,708	72.6	100.0	3,386,140	△ 5.8	100.0
うち災害用材料	2,353,341	0	27.6	2,353,341	0	40.3	2,353,341	0	69.5

令和7年4月7日に実施した貯蔵品の実査の結果、その経理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

む す び

令和6年度の下水道事業の現状は、処理区域内人口は32万6,416人であり、令和5年度に比べ333人増加し、普及率は95.4%となっている。また、水洗化人口は32万2,202人であり、令和5年度に比べ327人増加し、水洗化率は98.7%となっている。

なお、年間有収水量は3,264万7,804 m^3 であり、令和5年度に比べ5万474 m^3 減少し、有収率については93.81%となり、令和5年度に比べ2.72ポイント低下している。

経営状況をみると、営業収益は44億5,032万501円であり、下水道使用料などの増加により令和5年度に比べ360万2,669円増加している。一方、営業費用は54億4,899万4,310円であり、減価償却費などの増加により、令和5年度に比べ4,179万8,142円増加している。これらに営業外損益などを加減すると、令和6年度の損益は8,838万4,011円の純利益となり、令和5年度に比べ1,923万2,370円減少している。なお、一般会計からの基準外繰入である他会計補助金は5,000万円となり、令和5年度に比べ4,700万円減少している。

財政状態をみると、令和6年度末における資産は、930億8,528万7,985円であり、令和5年度に比べ、3億8,564万2,856円増加している。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は76.2%であり、令和5年度に比べ0.6ポイント上昇し、資金の短期的な支払い能力を示す流動比率は175.8%であり、令和5年度に比べ29.5ポイント低下している。

建設改良費は34億5,831万7,447円であり、第4期市街化調整区域下水道整備事業の最終年度として、三ヶ島地区ほか5地区の施工を行い、汚水管3,053mを布設した。また、雨水を地下に浸透させることにより、雨水流出抑制を図り、浸水被害の軽減につながる道路雨水枡210か所の浸透化を実施し、平成30年度から累計で1,200か所の浸透化を完了した。さらに、下水道管渠1,821mの更生工事など、下水道地震対策工事を施工した。

決算収支は、令和5年度に引き続き純利益を計上することができた。主たる収益である下水道使用料は令和5年度より増加しているが、有収水量の減少や物価上昇の影響も懸念されるところであり、有収水量1 m^3 当たりの使用料単価と汚水処理原価を比較すると、令和4年度から汚水処理原価が使用料単価を上回る原価割れの状態が続いている。

今後については、県下水道局から流域下水道維持管理負担金の単価の値上げが示されたため、下水道事業を取り巻く状況は今まで以上に厳しくなることが予想される。こうした状況下においても、所沢市下水道事業経営計画に掲げる事業を着実に進めるため、下水道使用料の適切な水準について留意するとともに、維持管理や工事に係る業務及び業務プロセスの見直しを行うなど、より一層の経営の効率化に努められたい。

また、近年、気象変動による集中豪雨や地震などによる災害の発生に加え、下水道管の老朽化により、甚大な事故につながる事案も発生しており、老朽管対策が喫緊の課題となっている。

今後も雨水対策や地震対策を併せて進めながら、下水道機能の維持と安全で安心な市民生活の実現に寄与されることを望むものである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
病院事業収益	2,097,657,000	2,089,504,000	1,905,404,160	2,050,845,533	90.8	98.1
医 業 収 益	1,675,656,000	1,596,873,000	1,478,202,248	1,551,259,221	88.2	97.1
医 業 外 収 益	421,991,000	492,621,000	424,401,234	499,552,663	100.6	101.4
特 別 利 益	10,000	10,000	2,800,678	33,649	28,006.8	336.5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
病院事業費	2,196,128,000	2,294,117,000	1,973,312,968	1,913,569,781	89.9	83.4
医 業 費 用	2,132,084,000	2,238,287,000	1,912,226,907	1,864,051,466	89.7	83.3
医 業 外 費 用	59,989,000	51,775,000	52,108,679	45,766,813	86.9	88.4
特 別 損 失	4,000,000	4,000,000	8,977,382	3,751,502	224.4	93.8
予 備 費	55,000	55,000	0	0	0	0

事業収益は税込額19億540万4,160円であり、主なものは、次のとおりである。

医業収益の中の健康検診収益税込額 5億2,692万4,575円 (27.7%)

医業収益の中の外来収益税込額 5億1,667万8,147円 (27.1%)

医業収益の中の入院収益税込額 3億8,526万6,207円 (20.2%)

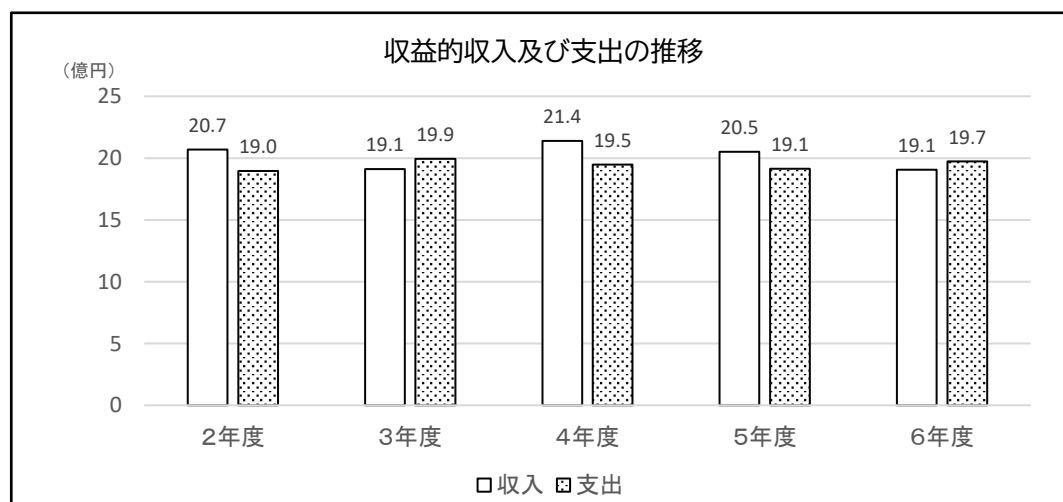
また、事業費は税込額19億7,331万2,968円であり、主なものは、次のとおりである。

医業費用の中の給与費税込額 11億3,257万6,576円 (57.4%)

医業費用の中の経費税込額 4億5,019万3,446円 (22.8%)

医業費用の中の材料費税込額 2億7,235万9,001円 (13.8%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で90.8%、支出では89.9%となっている。



（２）資本的収入及び支出

収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
資本的収入	94,757,000	0	78,580,000	0	82.9	0
企 業 債	65,400,000	0	57,700,000	0	88.2	0
他会計負担金	29,357,000	0	20,880,000	0	71.1	0

支 出

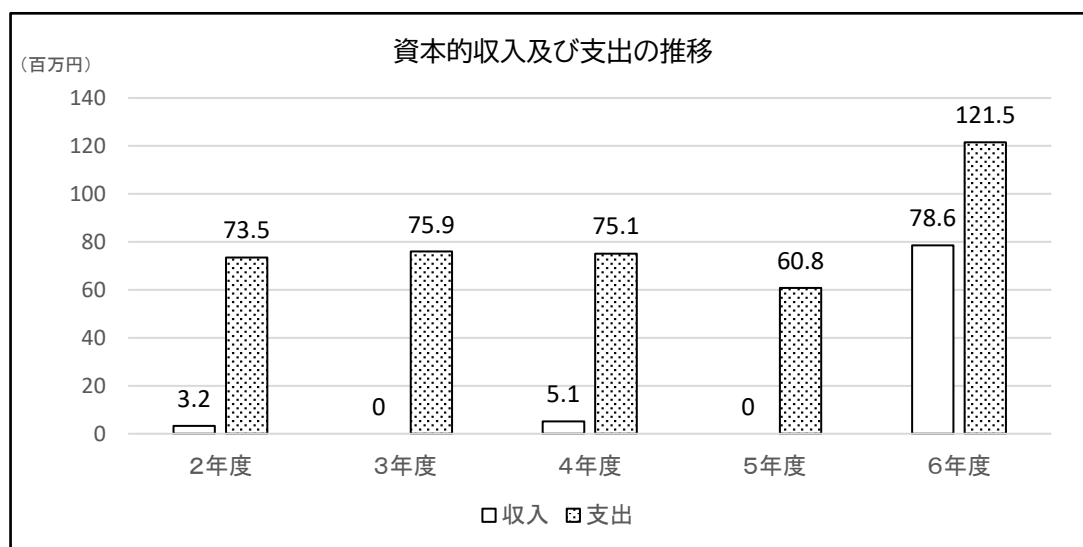
（単位：円、％）

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
資本的支出	154,732,000	70,613,000	121,491,602	60,815,945	78.5	86.1
建設改良費	149,232,000	31,146,000	121,491,602	26,849,152	81.4	86.2
企業債償還金	0	33,967,000	0	33,966,793	0	100.0
予 備 費	5,500,000	5,500,000	0	0	0	0

資本的収入は7,858万円であり、その内容は、企業債の5,770万円(73.4%)及び他会計負担金の2,088万円(26.6%)である。また、資本的支出は税込額1億2,149万1,602円であり、主なものは、建設改良費の中の固定資産購入費6,481万548円（53.3%）及び病院整備費5,247万円（43.2%）である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,291万1,602円は、過年度分損益勘定留保資金3,224万9,734円及び当年度分消費税資本的収支調整額1,066万1,868円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で82.9%、支出では78.5%となっている。



2 経 営 状 況

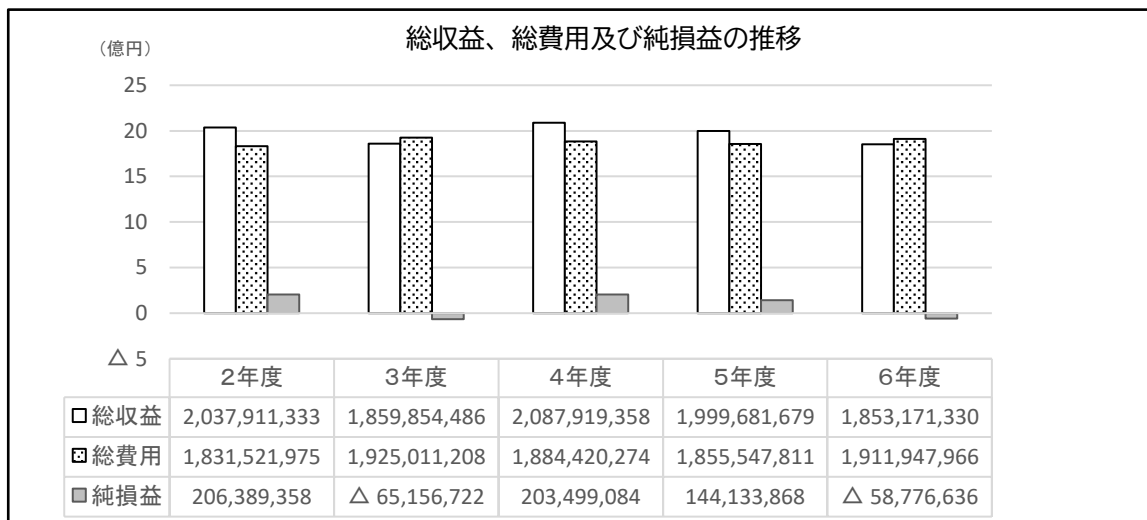
(1) 経営成績

当年度は、総収益18億5,317万1,330円に対し、総費用19億1,194万7,966円であり、差引き5,877万6,636円の純損失となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	総 収 益	対前年度 増 減 率	総 費 用	対前年度 増 減 率	純 損 益	総 収 益 の 総 費 用 に 対 する 比 率
2 年 度	2,037,911,333	9.9	1,831,521,975	△ 3.0	206,389,358	111.3
3 年 度	1,859,854,486	△ 8.7	1,925,011,208	5.1	△ 65,156,722	96.6
4 年 度	2,087,919,358	12.3	1,884,420,274	△ 2.1	203,499,084	110.8
5 年 度	1,999,681,679	△ 4.2	1,855,547,811	△ 1.5	144,133,868	107.8
6 年 度	1,853,171,330	△ 7.3	1,911,947,966	3.0	△ 58,776,636	96.9



① 収 益

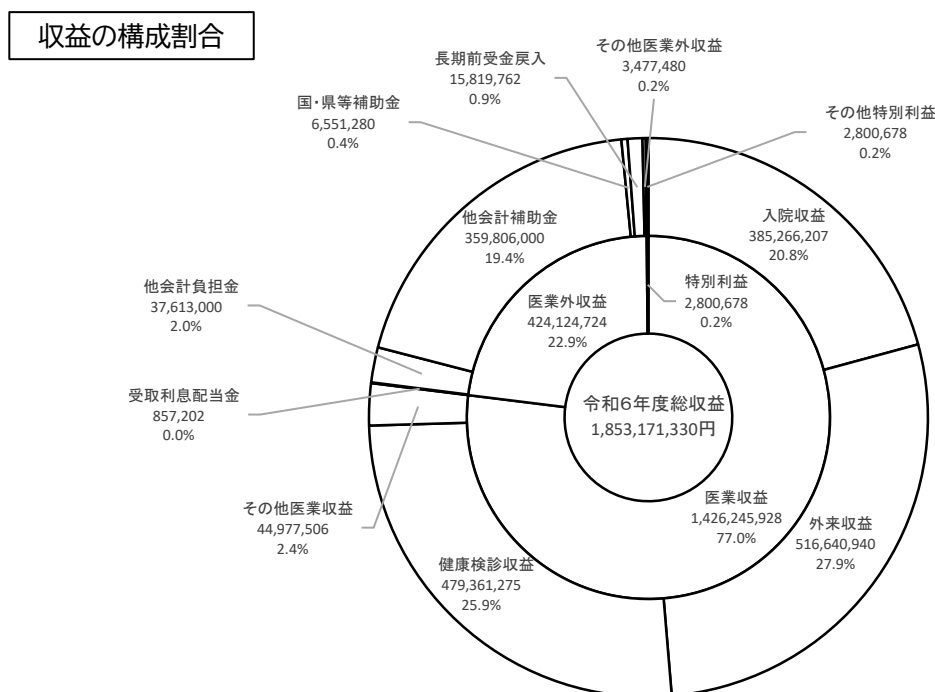
収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医 業 収 益	1,426,245,928	1,500,374,732	△ 74,128,804	△ 4.9
入 院 収 益	385,266,207	367,972,465	17,293,742	4.7
外 来 収 益	516,640,940	619,736,740	△ 103,095,800	△ 16.6
健 康 検 診 収 益	479,361,275	475,442,694	3,918,581	0.8
その他医業収益	44,977,506	37,222,833	7,754,673	20.8
医 業 外 収 益	424,124,724	499,273,298	△ 75,148,574	△ 15.1
受取利息配当金	857,202	15,691	841,511	5,363.0
他会計負担金	37,613,000	57,617,000	△ 20,004,000	△ 34.7
他会計補助金	359,806,000	404,729,000	△ 44,923,000	△ 11.1
国・県等補助金	6,551,280	15,751,160	△ 9,199,880	△ 58.4
長期前受金戻入	15,819,762	17,886,240	△ 2,066,478	△ 11.6
その他医業外収益	3,477,480	3,274,207	203,273	6.2
特 別 利 益	2,800,678	33,649	2,767,029	8,223.2
その他特別利益	2,800,678	33,649	2,767,029	8,223.2
計	1,853,171,330	1,999,681,679	△ 146,510,349	△ 7.3

医業収益は14億2,624万5,928円であり、総収益の77.0%（前年度75.0%）を占め、医業費用に対し77.1%（前年度83.1%）となっており、前年度に比べ7,412万8,804円（4.9%）の減少となっている。これは主に、入院収益が1,729万3,742円（4.7%）増加したものの、外来収益が1億309万5,800円（16.6%）減少したことによるものである。

医業外収益は4億2,412万4,724円であり、総収益の22.9%（前年度25.0%）を占め、前年度に比べ7,514万8,574円（15.1%）の減少となっている。これは主に、他会計補助金が4,492万3,000円（11.1%）及び他会計負担金が2,000万4,000円（34.7%）減少したことによるものである。



② 費 用

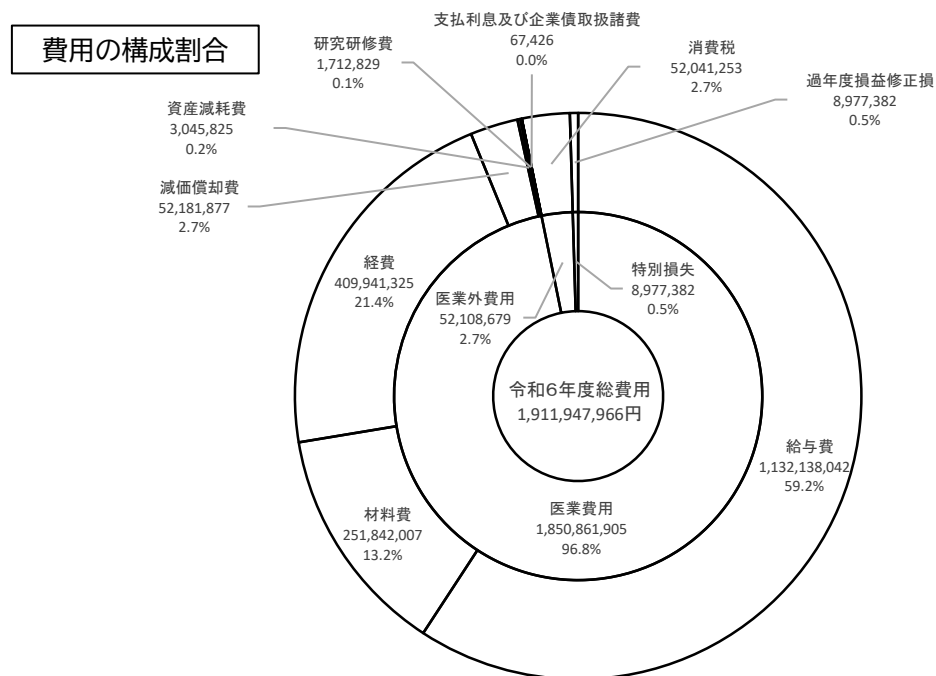
費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医 業 費 用	1,850,861,905	1,806,029,496	44,832,409	2.5
給 与 費	1,132,138,042	1,088,228,217	43,909,825	4.0
材 料 費	251,842,007	241,642,972	10,199,035	4.2
経 費	409,941,325	385,092,975	24,848,350	6.5
減 価 償 却 費	52,181,877	87,667,100	△ 35,485,223	△ 40.5
資 産 減 耗 費	3,045,825	1,557,829	1,487,996	95.5
研 究 研 修 費	1,712,829	1,840,403	△ 127,574	△ 6.9
医 業 外 費 用	52,108,679	45,766,813	6,341,866	13.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,426	110,251	△ 42,825	△ 38.8
消 費 税	52,041,253	45,656,562	6,384,691	14.0
特 別 損 失	8,977,382	3,751,502	5,225,880	139.3
過 年 度 損 益 修 正 損	8,977,382	3,751,502	5,225,880	139.3
計	1,911,947,966	1,855,547,811	56,400,155	3.0

医業費用は18億5,086万1,905円であり、総費用の96.8%（前年度97.3%）を占め、医業収益に対し129.8%（前年度120.4%）となっており、前年度に比べ4,483万2,409円（2.5%）の増加となっている。これは主に、減価償却費が3,548万5,223円（40.5%）減少したものの、給与費が4,390万9,825円（4.0%）及び経費が2,484万8,350円（6.5%）増加したことによるものである。

医業外費用は5,210万8,679円であり、総費用の2.7%（前年度2.5%）を占め、前年度に比べ634万1,866円（13.9%）の増加となっている。これは主に、消費税が638万4,691円（14.0%）増加したことによるものである。



(2) 業務状況

年間入院患者数等の業務状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度 比 較 数	対前年度 増 減 率
入 院	12,199	11,941	258	2.2
外 来	47,915	56,188	△ 8,273	△ 14.7
健 康 検 診	31,442	31,633	△ 191	△ 0.6
健 康 診 断	519	527	△ 8	△ 1.5
計	92,075	100,289	△ 8,214	△ 8.2

入院患者数は延べ1万2,199人であり、前年度に比べ258人（2.2%）増加し、1日平均では33.4人と前年度に比べ0.8人の増加となっている。また、病床利用率は68.2%で、前年度に比べ1.6ポイントの上昇となっている。

外来患者数は延べ4万7,915人であり、前年度に比べ8,273人（14.7%）の減少となっている。これは主に、内科が170人（0.9%）増加したものの、小児科が6,016人（21.9%）及び休日急患が1,596人（30.0%）減少したことによるものである。

健康検診受診者数は延べ3万1,442人であり、前年度に比べ191人（0.6%）の減少となっている。これは、人間ドック検診が59人（0.6%）、生活習慣病検診が35人（4.1%）増加したものの、指定検診が202人（1.0%）、特定健診が83人（8.5%）減少したことによるものである。

健康診断受診者数は延べ519人であり、前年度に比べ8人（1.5%）の減少となっている。

① 入 院

入院の内訳は、次のとおりである。

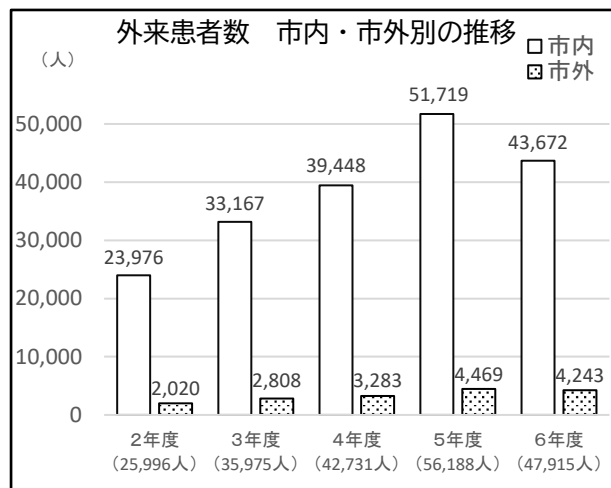
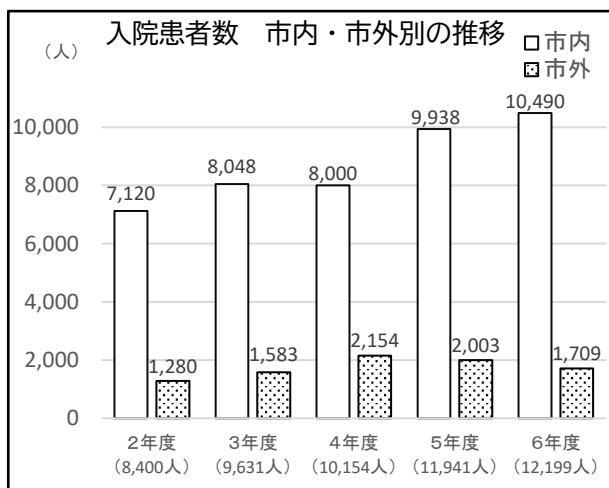
(単位：人、％)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度 比 較 数	対前年度 増 減 率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
内 科	12,199	100.0	11,941	100.0	258	2.2

市内・市外患者の割合は、次のとおりである。

(単位：人、％)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度 比 較 数	対前年度 増 減 率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
市 内	10,490	86.0	9,938	83.2	552	5.6
市 外	1,709	14.0	2,003	16.8	△ 294	△ 14.7
計	12,199	100.0	11,941	100.0	258	2.2



② 外 来

外来の内訳は、次のとおりである。

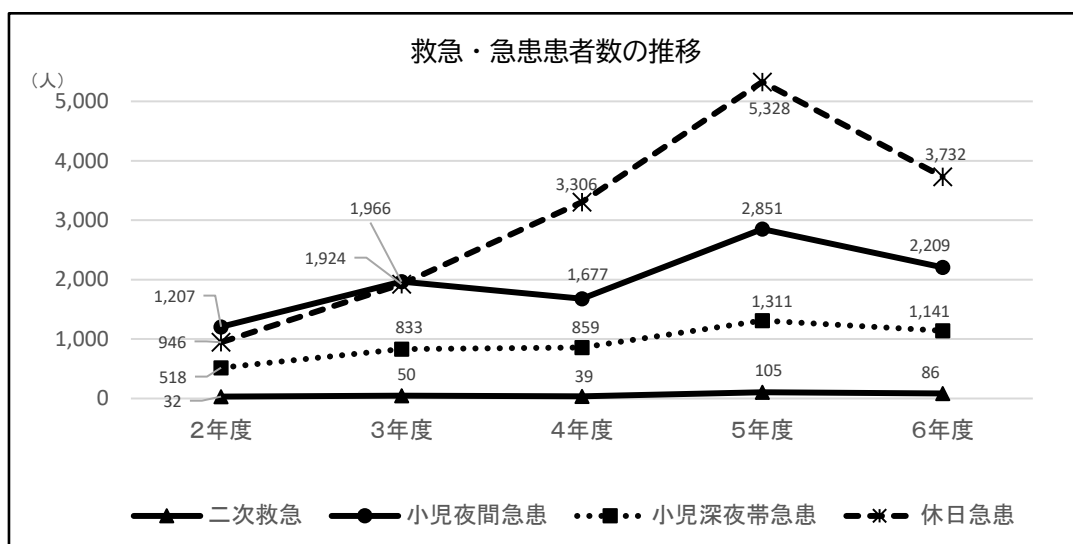
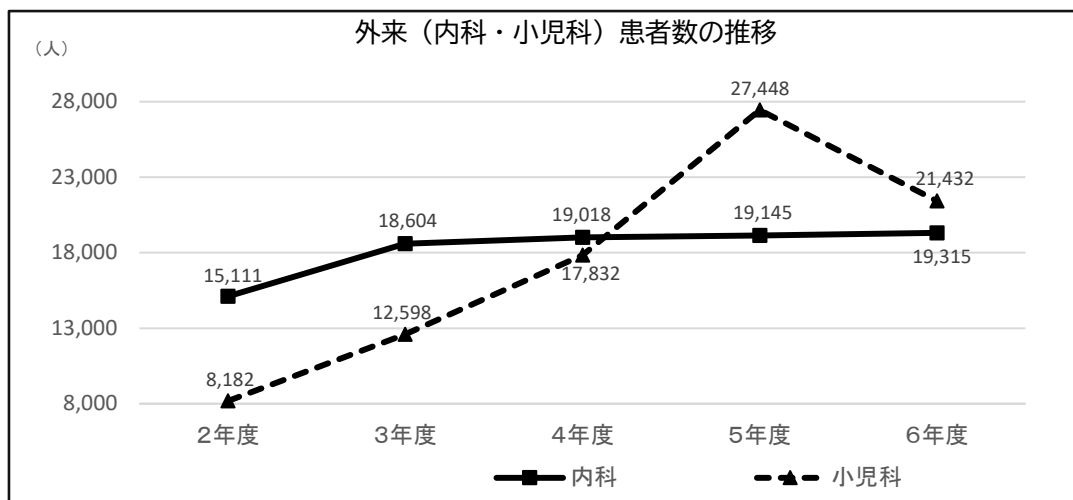
(単位：人、％)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度 比 較 数	対前年度 増 減 率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
内 科	19,315	40.3	19,145	34.1	170	0.9
小 児 科	21,432	44.7	27,448	48.9	△ 6,016	△ 21.9
二 次 救 急	86	0.2	105	0.2	△ 19	△ 18.1
小 児 夜 間 急 患	2,209	4.6	2,851	5.1	△ 642	△ 22.5
小 児 深 夜 帯 急 患	1,141	2.4	1,311	2.3	△ 170	△ 13.0
休 日 急 患	3,732	7.8	5,328	9.5	△ 1,596	△ 30.0
計	47,915	100.0	56,188	100.0	△ 8,273	△ 14.7

市内・市外患者の割合は、次のとおりである。

(単位：人、％)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度 比 較 数	対前年度 増 減 率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
市 内	43,672	91.1	51,719	92.0	△ 8,047	△ 15.6
市 外	4,243	8.9	4,469	8.0	△ 226	△ 5.1
計	47,915	100.0	56,188	100.0	△ 8,273	△ 14.7

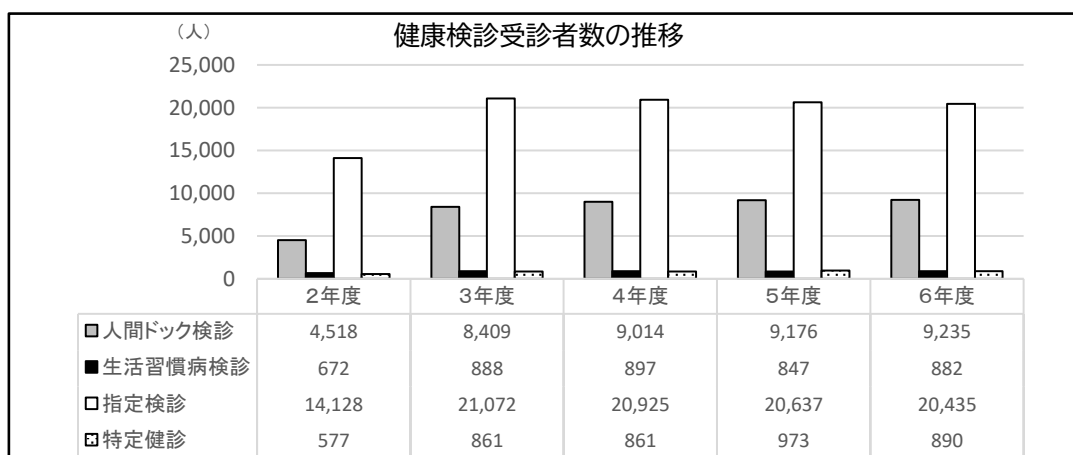


③ 健康検診

健康検診の内訳は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度 比較 数	対前年度 増 減 率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
人 間 ド ッ ク 検 診	9,235	29.4	9,176	29.0	59	0.6
生 活 習 慣 病 検 診	882	2.8	847	2.7	35	4.1
指 定 検 診	20,435	65.0	20,637	65.2	△ 202	△ 1.0
特 定 健 診	890	2.8	973	3.1	△ 83	△ 8.5
計	31,442	100.0	31,633	100.0	△ 191	△ 0.6



3 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

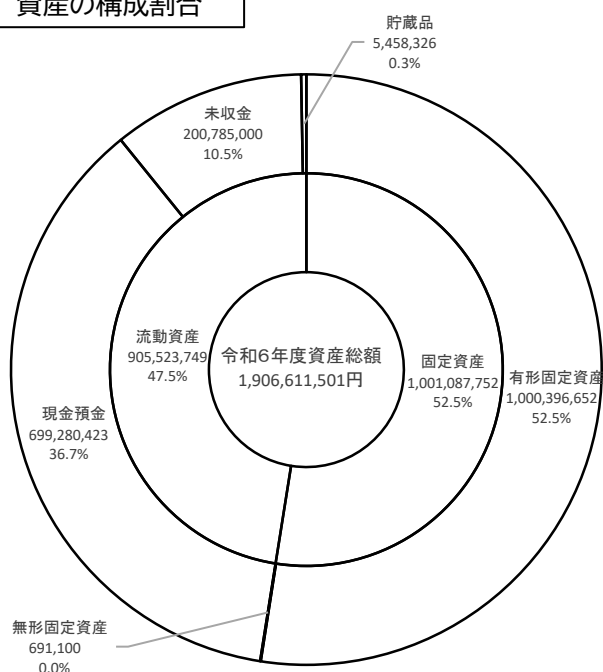
区 分	6 年度	5 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	1,906,611,501	1,865,822,617	40,788,884	2.2
固 定 資 産	1,001,087,752	949,059,774	52,027,978	5.5
有形固定資産	1,000,396,652	948,314,674	52,081,978	5.5
無形固定資産	691,100	745,100	△ 54,000	△ 7.2
流 動 資 産	905,523,749	916,762,843	△ 11,239,094	△ 1.2
現 金 預 金	699,280,423	681,894,186	17,386,237	2.5
未 収 金	200,785,000	230,765,463	△ 29,980,463	△ 13.0
貯 蔵 品	5,458,326	4,103,194	1,355,132	33.0

資産は19億661万1,501円であり、前年度に比べ4,078万8,884円（2.2%）の増加となっている。

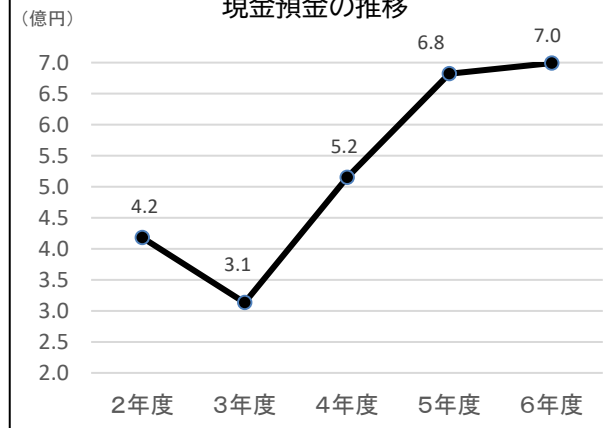
固定資産は10億108万7,752円であり、総資産の52.5%（前年度50.9%）を占め、前年度に比べ5,202万7,978円（5.5%）の増加となっている。これは主に、有形固定資産の中の建物が2,600万9,503円（9.3%）、リース資産が971万9,605円（38.4%）減少したものの、建設仮勘定が4,770万円（前年度なし）及び器械備品が4,048万1,596円（52.6%）増加したことによるものである。

流動資産は9億552万3,749円であり、総資産の47.5%（前年度49.1%）を占め、前年度に比べ1,123万9,094円（1.2%）減少となっている。これは主に、現金預金が1,738万6,237円（2.5%）増加したものの、未収金の中の医業未収金が2,966万4,223円（13.0%）減少したことによるものである。

資産の構成割合



現金預金の推移



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

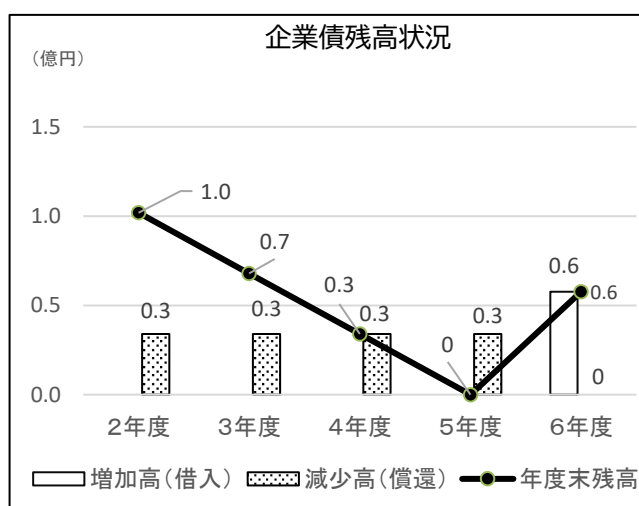
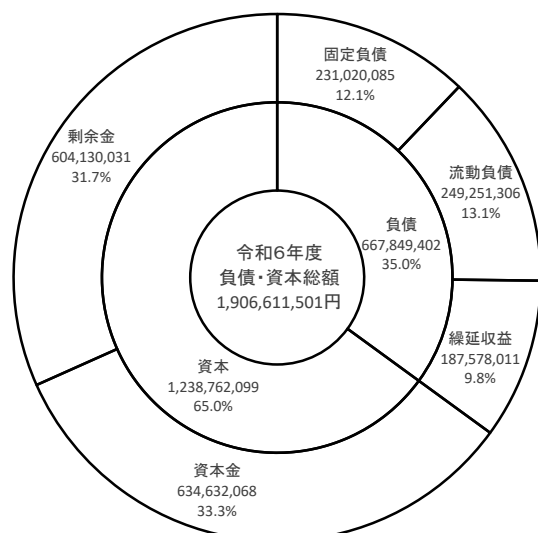
(単位：円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
負 債	667,849,402	568,283,882	99,565,520	17.5
固 定 負 債	231,020,085	190,959,941	40,060,144	21.0
企 業 債	46,409,130	—	46,409,130	—
リ ー ス 債 務	5,126,883	8,675,191	△ 3,548,308	△ 40.9
引 当 金	179,484,072	182,284,750	△ 2,800,678	△ 1.5
流 動 負 債	249,251,306	195,443,168	53,808,138	27.5
企 業 債	11,290,870	—	11,290,870	—
リ ー ス 債 務	3,548,308	4,211,054	△ 662,746	△ 15.7
未 払 金	163,437,522	129,738,302	33,699,220	26.0
引 当 金	61,630,641	53,697,822	7,932,819	14.8
その他流動負債	9,343,965	7,795,990	1,547,975	19.9
繰 延 収 益	187,578,011	181,880,773	5,697,238	3.1
長 期 前 受 金	1,142,566,733	1,121,049,733	21,517,000	1.9
収 益 化 累 計 額	△ 954,988,722	△ 939,168,960	△ 15,819,762	1.7
資 本	1,238,762,099	1,297,538,735	△ 58,776,636	△ 4.5
資 本 金	634,632,068	634,632,068	0	0
剰 余 金	604,130,031	662,906,667	△ 58,776,636	△ 8.9
資 本 剰 余 金	115,579,364	115,579,364	0	0
利 益 剰 余 金	488,550,667	547,327,303	△ 58,776,636	△ 10.7
計	1,906,611,501	1,865,822,617	40,788,884	2.2

負債は6億6,784万9,402円であり、前年度に比べ9,956万5,520円（17.5%）の増加となっている。これは主に、繰延収益の中の収益化累計額が1,581万9,762円（1.7%）減少したものの、固定負債の中の企業債が4,640万9,130円（前年度なし）、流動負債の中の未払金が3,369万9,220円（26.0%）増加したことによるものである。

資本は12億3,876万2,099円であり、前年度に比べ5,877万6,636円（4.5%）の減少となっている。これは、剰余金の中の利益剰余金が5,877万6,636円（10.7%）減少したことによるものである。

負債・資本の構成割合



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 58,776,636	144,133,868	△ 202,910,504
減価償却費	52,181,877	87,667,100	△ 35,485,223
固定資産除却費	3,045,825	1,557,829	1,487,996
引当金の増減額（△は減少）	5,155,820	37,149,783	△ 31,993,963
長期前受金戻入額	△ 15,819,762	△ 17,886,240	2,066,478
受取利息及び受取配当金	△ 15,691	△ 15,691	0
支払利息	110,251	110,251	0
未収金の増減額（△は増加）	29,956,784	△ 22,237,686	52,194,470
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,355,132	△ 2,187	△ 1,352,945
未払金の増減額（△は減少）	35,247,195	△ 4,245,143	39,492,338
小 計	49,730,531	226,231,884	△ 176,501,353
利息及び配当金の受取額	15,691	15,691	0
利息の支払額	△ 110,251	△ 110,251	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,635,971	226,137,324	△ 176,501,353
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 106,618,680	△ 15,137,080	△ 91,481,600
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,880,000	—	20,880,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,738,680	△ 15,137,080	△ 70,601,600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	57,700,000	—	57,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 33,966,793	33,966,793
リース債務の返済による支出	△ 4,211,054	△ 10,198,364	5,987,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,488,946	△ 44,165,157	97,654,103
4 資金増加額（又は減少額）	17,386,237	166,835,087	△ 149,448,850
5 資金期首残高	681,894,186	515,059,099	166,835,087
6 資金期末残高	699,280,423	681,894,186	17,386,237

当年度は、業務活動で4,963万5,971円の増加、投資活動で8,573万8,680円の減少、財務活動で5,348万8,946円増加しており、当年度期首と比べ、資金は1,738万6,237円増加している。

4 建設改良費

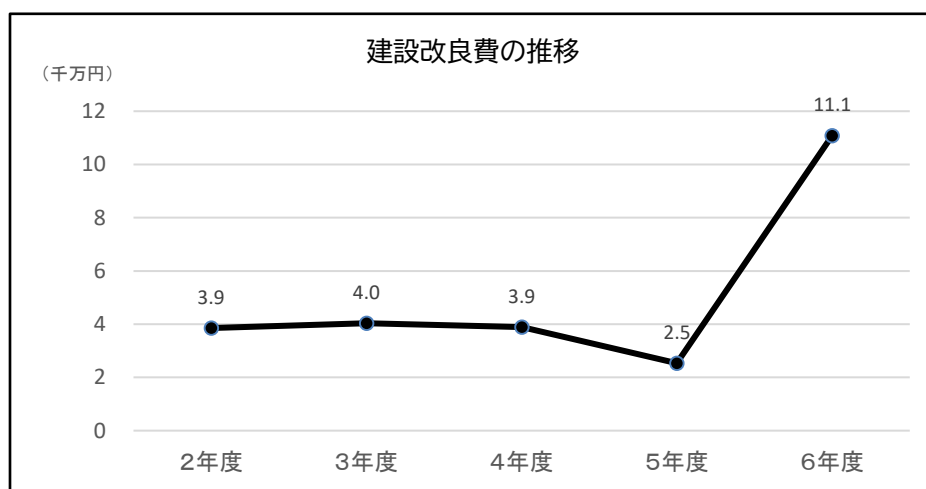
建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
病 院 整 備 費	47,700,000	—	47,700,000	—
固 定 資 産 購 入 費	58,918,680	15,137,080	43,781,600	289.2
リ ー ス 資 産 購 入 費	4,211,054	10,198,364	△ 5,987,310	△ 58.7
計	110,829,734	25,335,444	85,494,290	337.4

建設改良費は1億1,082万9,734円であり、前年度に比べ8,549万4,290円（337.4%）の増加となっている。

建設改良費のうち、病院整備費の主なものは、所沢市市民医療センター再整備工事設計業務委託料3,696万円である。固定資産購入費の主なものは、C T撮影装置一式3,206万9,440円、生化学自動分析装置904万5,000円及び上部消化管汎用ビデオスコープ一式709万9,440円である。リース資産購入費の主なものは、乳房X線撮影装置賃貸借263万6,574円及びカラー印刷機賃貸借88万8,235円である。



5 貯 蔵 品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	6 年度			5 年度			4 年度		
	金 額	対前年度 増 減 率	構成比率	金 額	対前年度 増 減 率	構成比率	金 額	対前年度 増 減 率	構成比率
薬 品	5,140,903	43.8	94.2	3,574,704	1.0	87.1	3,538,786	12.3	86.3
診療材料	317,423	△ 39.9	5.8	528,490	△ 6.0	12.9	562,221	45.8	13.7
計	5,458,326	33.0	100.0	4,103,194	0.1	100.0	4,101,007	15.9	100.0

令和7年4月7日に実施した貯蔵品の実査の結果、その経理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

む す び

令和6年度の病院事業の現状は、外来患者数が延べ4万7,915人で、小児科の患者が減少したことなどにより、令和5年度に比べ8,273人減少し、1日の平均としては230.3人となり、令和5年度に比べ49.3人減少している。入院患者数は延べ1万2,199人で、令和5年度に比べ258人増加し、1日の平均としては33.4人で、令和5年度に比べ0.8人増加している。病床利用率は68.2%となり、令和5年度に比べ1.6ポイント上昇している。健康検診の延べ受診者数は3万1,442人で、令和5年度に比べ191人減少し、1日の平均としては134.2人となり、令和5年度に比べ0.9人増加している。

経営状況をみると、総収益は18億5,317万1,330円であり、令和5年度に比べ1億4,651万349円減少している。総費用は19億1,194万7,966円であり、令和5年度に比べ5,640万155円増加している。総収益の77.0%を占める医業収益14億2,624万5,928円に対し、医業費用が18億5,086万1,905円となるため、医業損失が4億2,461万5,977円となっている。これに医業外損益などを加減すると、5,877万6,636円の純損失となった。令和5年度との比較では、入院収益は1,729万3,742円増加、外来収益は1億309万5,800円減少、健康検診収益は391万8,581円増加している。また、医業活動による採算性を表す医業収益対医業費用比率は77.1%と令和5年度に比べ6.0ポイント低下した。これは、医業収益が4.9%減少したこと及び医業費用が2.5%増加したことによるものである。

過去3年間の損益の推移では、令和4年度は2億349万9,084円の純利益、令和5年度は1億4,413万3,868円の純利益、令和6年度は5,877万6,636円の純損失が生じている状況である。

また、財政状態をみると、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は74.8%であり、短期的な支払い能力を示す流動比率は363.3%となっている。なお、一般会計から基準内繰入金として3,761万3,000円、赤字補てん分として3億5,980万6,000円を繰入れている。

入院においては、近隣の急性期病院や介護施設と連携を深め、積極的に入院患者を受け入れたことなどから、入院収益が前年度と比較して増加したが、外来においては、年間を通して感染症の罹患者が少なく推移したため、外来収益が前年度と比較して減少したものである。

事業経営においては、総務省の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づく、所沢市市民医療センター経営強化プラン（計画期間：令和6年度～令和9年度）を策定し、経営の効率化や経営形態の見直しなど6項目において、取組を進めるとしている。

令和6年度は、その1年目であり、課題の一つとしている医療従事者の確保の取組として、病棟（入院）看護師の勤務体制を見直し、看護師の働きやすい職場環境を整えるなど経営強化を図ったものである。また、所沢市市民医療センターは、開設以来50年が経過しようとしており、施設及び設備の老朽化が著しい状況である。そのため、所沢市市民医療センター再整備基本計画を策定し、公立病院として地域の医療機関との連携や機能の分担、過大な財政負担の抑制などを勘案し、令和10年度中の新病院開院に向けた再整備の基本的な考え方としてまとめた。

所沢市では、安心して子育てができる医療環境の整備のため、所沢市小児初期救急医療推進ネットワーク協議会を設置し、所沢市医師会等の協力により、小児の第一次（初期）救急医療体制の安定的な運営に努めているため、病院事業への一定の繰入金による経営維持はやむを得ない面もあるが、今後も経営の効率化を図り、一般会計からの繰入金の削減について努力を望むものである。

決 算 審 査 資 料

水道事業

第 1 表	業務実績表	3 9
第 2 表	経営分析表	4 0
第 3 表	比較損益計算書	4 1
第 4 表	比較貸借対照表	4 3

下水道事業

第 1 表	業務実績表	4 5
第 2 表	経営分析表	4 6
第 3 表	比較損益計算書	4 7
第 4 表	比較貸借対照表	4 9

病院事業

第 1 表	業務実績表	5 1
第 2 表	経営分析表	5 2
第 3 表	比較損益計算書	5 3
第 4 表	比較貸借対照表	5 5

業 務 実 績 表

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度 比 較	対前年度 比 率	備 考
行政区域内現在人口	342,296 人	342,671 人	△ 375 人	99.9 %	年度末現在
計 画 給 水 人 口	351,000 人	351,000 人	0 人	100.0 %	〃
現 在 給 水 人 口	342,280 人	342,655 人	△ 375 人	99.9 %	〃
普 及 率	99.995 %	99.995 %	0.000 ポイント	100.0 %	現在給水人口÷ 行政区域内現在人口 ×100
年 間 配 水 量	35,338,880 m ³	35,783,610 m ³	△ 444,730 m ³	98.8 %	
年 間 有 収 水 量	34,031,586 m ³	34,218,201 m ³	△ 186,615 m ³	99.5 %	料金の徴収対象とな る年間の水量
有 収 率	96.30 %	95.63 %	0.67 ポイント	100.7 %	有収水量÷配水量 ×100
職 員 数	68 人	67 人	1 人	101.5 %	年度末現在
1 m ³ 当 た り 費 用	172.38 円	165.97 円	6.41 円	103.9 %	総費用÷有収水量
1 m ³ 当 た り 収 益	179.70 円	177.06 円	2.64 円	101.5 %	総収益÷有収水量
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	144.33 円	143.80 円	0.53 円	100.4 %	給水収益÷有収水量

経営分析表

(単位：％、ポイント)

区 分		6 年度	5 年度	対前年度 比	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 率	91.0	88.9	2.1	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 率	9.0	11.1	△ 2.1	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が高いほど流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 率	16.9	16.5	0.4	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流 動 負 債 率	2.8	3.9	△ 1.1	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自 己 資 本 率	80.3	79.6	0.7	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	113.2	111.7	1.5	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固 定 資 産 対 長期資本比率	93.5	92.5	1.0	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流 動 比 率	326.9	286.0	40.9	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸 性 試 験 比 率	318.0	264.9	53.1	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現 金 預 金 比 率	265.3	232.9	32.4	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率	0.4	0.7	△ 0.3	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が高いほど良い。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	104.2	106.7	△ 2.5	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	97.4	99.9	△ 2.5	営業収益÷営業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総 資 本 回 転 率 (回)		0.1	0.1	0.0	(営業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほど良い。

比 較 損 益

(借方) 費 用 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	6 年 度	5 年 度			6 年 度	5 年 度
営 業 費 用	5,778,923,013	5,589,218,555	189,704,458	3.4	98.5	98.4
1 原 水 及 び 浄 水 費	2,475,546,967	2,356,787,556	118,759,411	5.0	42.2	41.5
2 配 水 及 び 給 水 費	537,963,731	543,111,087	△ 5,147,356	△ 0.9	9.2	9.6
3 受 託 工 事 費	43,928,520	37,204,395	6,724,125	18.1	0.7	0.7
4 業 務 費	329,063,113	332,569,185	△ 3,506,072	△ 1.1	5.6	5.9
5 総 係 費	256,318,147	237,494,570	18,823,577	7.9	4.4	4.2
6 減 価 償 却 費	2,094,062,964	2,059,917,901	34,145,063	1.7	35.7	36.3
7 資 産 減 耗 費	42,039,571	22,133,861	19,905,710	89.9	0.7	0.4
営 業 外 費 用	87,461,232	90,012,957	△ 2,551,725	△ 2.8	1.5	1.6
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,662,547	74,955,595	7,706,952	10.3	1.4	1.3
2 雑 支 出	4,798,685	15,057,362	△ 10,258,677	△ 68.1	0.1	0.3
小 計	5,866,384,245	5,679,231,512	187,152,733	3.3	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	249,207,521	379,521,980	△ 130,314,459	△ 34.3	—	—
合 計	6,115,591,766	6,058,753,492	56,838,274	0.9	—	—

計 算 書

(単位：円、％)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	6 年度	5 年度			6 年度	5 年度
営 業 収 益	5,626,598,014	5,583,235,323	43,362,691	0.8	92.0	92.2
1 給 水 収 益	4,911,889,047	4,920,489,620	△ 8,600,573	△ 0.2	80.3	81.2
2 受 託 工 事 収 益	40,685,020	32,446,900	8,238,120	25.4	0.7	0.5
3 その他営業収益	674,023,947	630,298,803	43,725,144	6.9	11.0	10.4
営 業 外 収 益	461,667,152	473,354,169	△ 11,687,017	△ 2.5	7.5	7.8
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,787,269	749,240	9,038,029	1,206.3	0.2	0.0
2 負 担 金	3,212,000	2,542,000	670,000	26.4	0.1	0.0
3 長期前受金戻入	430,218,231	439,209,943	△ 8,991,712	△ 2.0	7.0	7.2
4 雑 収 益	18,449,652	30,852,986	△ 12,403,334	△ 40.2	0.3	0.5
特 別 利 益	27,326,600	2,164,000	25,162,600	1,162.8	0.4	0.0
1 固定資産売却益	51,600	—	51,600	—	0.0	—
2 その他特別利益	27,275,000	2,164,000	25,111,000	1,160.4	0.4	0.0
小 計	6,115,591,766	6,058,753,492	56,838,274	0.9	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	6,115,591,766	6,058,753,492	56,838,274	0.9	—	—

比 較 貸 借

(借方) 資 産 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	6年度	5年度			6年度	5年度
1 固 定 資 産	53,280,221,540	50,796,729,224	2,483,492,316	4.9	91.0	88.9
(1) 有 形 固 定 資 産	52,963,723,445	50,471,373,699	2,492,349,746	4.9	90.4	88.4
① 土 地	561,413,160	561,413,160	0	0	1.0	1.0
② 建 物	1,951,788,713	1,533,317,388	418,471,325	27.3	3.3	2.7
③ 構 築 物	47,814,209,811	45,700,906,490	2,113,303,321	4.6	81.6	80.0
④ 機 械 及 び 装 置	2,101,643,959	2,216,838,059	△ 115,194,100	△ 5.2	3.6	3.9
⑤ 車 両 運 搬 具	8,899,469	7,789,262	1,110,207	14.3	0.0	0.0
⑥ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	44,732,414	39,463,340	5,269,074	13.4	0.1	0.1
⑦ 建 設 仮 勘 定	481,035,919	411,646,000	69,389,919	16.9	0.8	0.7
(2) 無 形 固 定 資 産	16,498,095	25,355,525	△ 8,857,430	△ 34.9	0.0	0.0
① 電 話 加 入 権	6,551,293	6,551,293	0	0	0.0	0.0
② 施 設 利 用 権	40,654	41,980	△ 1,326	△ 3.2	0.0	0.0
③ ソ フ ト ウ ェ ア	9,906,148	18,762,252	△ 8,856,104	△ 47.2	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	300,000,000	300,000,000	0	0	0.5	0.5
① 投 資 有 価 証 券	300,000,000	300,000,000	0	0	0.5	0.5
2 流 動 資 産	5,293,098,604	6,324,402,882	△ 1,031,304,278	△ 16.3	9.0	11.1
(1) 現 金 預 金	4,295,781,441	5,151,640,728	△ 855,859,287	△ 16.6	7.3	9.0
(2) 未 収 金	853,302,268	707,704,307	145,597,961	20.6	1.5	1.2
① 営 業 未 収 金	702,972,122	617,234,854	85,737,268	13.9	1.2	1.1
② 営 業 外 未 収 金	67,979,375	12,771,374	55,208,001	432.3	0.1	0.0
③ そ の 他 未 収 金	84,812,939	80,177,771	4,635,168	5.8	0.1	0.1
貸 倒 引 当 金	△ 2,462,168	△ 2,479,692	17,524	△ 0.7	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯 蔵 品	53,010,195	51,057,847	1,952,348	3.8	0.1	0.1
① 貯 蔵 材 料	30,222,419	30,100,633	121,786	0.4	0.1	0.1
② 貯 蔵 量 水 器	22,787,776	20,957,214	1,830,562	8.7	0.0	0.0
(4) 前 払 金	91,004,700	414,000,000	△ 322,995,300	△ 78.0	0.2	0.7
(資 産 合 計)	58,573,320,144	57,121,132,106	1,452,188,038	2.5	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負 債 及 び 資 本 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	6年度	5年度			6年度	5年度
3 固 定 負 債	9,896,158,064	9,418,352,705	477,805,359	5.1	16.9	16.5
(1) 企 業 債	9,725,863,064	9,211,124,705	514,738,359	5.6	16.6	16.1
(2) 引 当 金	170,295,000	207,228,000	△ 36,933,000	△ 17.8	0.3	0.4
① 退 職 給 付 引 当 金	170,295,000	207,228,000	△ 36,933,000	△ 17.8	0.3	0.4
4 流 動 負 債	1,618,978,653	2,211,682,575	△ 592,703,922	△ 26.8	2.8	3.9
(1) 企 業 債	588,261,641	603,231,282	△ 14,969,641	△ 2.5	1.0	1.1
(2) 未 払 金	633,431,822	1,230,249,238	△ 596,817,416	△ 48.5	1.1	2.2
(3) 前 受 金	860,000	860,000	0	0	0.0	0.0
(4) 引 当 金	47,643,000	42,925,000	4,718,000	11.0	0.1	0.1
① 賞 与 引 当 金	39,722,000	36,171,000	3,551,000	9.8	0.1	0.1
② 法定福利費引当金	7,921,000	6,754,000	1,167,000	17.3	0.0	0.0
(5) そ の 他 流 動 負 債	348,782,190	334,417,055	14,365,135	4.3	0.6	0.6
① 預 り 金	348,782,190	334,417,055	14,365,135	4.3	0.6	0.6
5 繰 延 収 益	8,338,532,499	7,020,653,419	1,317,879,080	18.8	14.2	12.3
長 期 前 受 金	24,285,445,066	22,741,243,968	1,544,201,098	6.8	41.5	39.8
収 益 化 累 計 額	△ 15,946,912,567	△ 15,720,590,549	△ 226,322,018	1.4	△ 27.2	△ 27.5
(負 債 合 計)	19,853,669,216	18,650,688,699	1,202,980,517	6.5	33.9	32.7
6 資 本 金	35,951,083,204	35,932,106,204	18,977,000	0.1	61.4	62.9
(1) 資 本 金	35,951,083,204	35,932,106,204	18,977,000	0.1	61.4	62.9
① 固 有 資 本 金	137,766,248	137,766,248	0	0	0.2	0.2
② 繰 入 資 本 金	15,155,514	15,155,514	0	0	0.0	0.0
③ 組 入 資 本 金	35,798,161,442	35,779,184,442	18,977,000	0.1	61.1	62.6
7 剰 余 金	2,768,567,724	2,538,337,203	230,230,521	9.1	4.7	4.4
(1) 資 本 剰 余 金	2,058,815,223	2,058,815,223	0	0	3.5	3.6
① 受 贈 財 産 評 価 額	64,736,229	64,736,229	0	0	0.1	0.1
② 寄 附 金	261,215,566	261,215,566	0	0	0.4	0.5
③ 他 会 計 負 担 金	51,226,553	51,226,553	0	0	0.1	0.1
④ 工 事 負 担 金	1,509,438,890	1,509,438,890	0	0	2.6	2.6
⑤ そ の 他 負 担 金	172,197,985	172,197,985	0	0	0.3	0.3
(2) 利 益 剰 余 金	709,752,501	479,521,980	230,230,521	48.0	1.2	0.8
① 当 年 度 未 処 分 金	709,752,501	479,521,980	230,230,521	48.0	1.2	0.8
(資 本 合 計)	38,719,650,928	38,470,443,407	249,207,521	0.6	66.1	67.3
(負 債 ・ 資 本 合 計)	58,573,320,144	57,121,132,106	1,452,188,038	2.5	100.0	100.0

業 務 実 績 表

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度 比 較	対前年度 比 率	備 考
行 政 区 域 内 人 口	342,296 人	342,671 人	△ 375 人	99.9 %	年度末現在
計 画 処 理 人 口	296,100 人	318,400 人	△ 22,300 人	93.0 %	//
処 理 区 域 内 人 口	326,416 人	326,083 人	333 人	100.1 %	//
水 洗 化 人 口	322,202 人	321,875 人	327 人	100.1 %	//
普 及 率	95.4 %	95.2 %	0.2 ポイント	100.2 %	処理区域内人口÷ 行政区域内人口 ×100
水 洗 化 率	98.7 %	98.7 %	0 ポイント	100.0 %	水洗化人口÷処理区 域内人口×100
年 間 処 理 水 量	36,372,196 m ³	35,180,966 m ³	1,191,230 m ³	103.4 %	
年 間 汚 水 処 理 水 量	34,802,458 m ³	33,872,069 m ³	930,389 m ³	102.7 %	
年 間 有 収 水 量	32,647,804 m ³	32,698,278 m ³	△ 50,474 m ³	99.8 %	使用料の徴収対象 となる年間の水量
有 収 率	93.81 %	96.53 %	△ 2.72 ポイント	97.2 %	有収水量÷汚水処理 水量×100
職 員 数	66 人	67 人	△ 1 人	98.5 %	年度末現在
1 m ³ 当たり下水道使用料	98.82 円	98.13 円	0.69 円	100.7 %	下水道使用料÷有収 水量
1 m ³ 当たり汚水処理費用	102.22 円	101.60 円	0.62 円	100.6 %	汚水処理費用÷有収 水量
経 費 回 収 率	96.7 %	96.6 %	0.1 ポイント	100.1 %	下水道使用料÷汚水 処理費用×100

経営分析表

(単位：％、ポイント)

区 分		6 年度	5 年度	対前年度 比 較	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 率	96.1	94.8	1.3	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 率	3.9	5.2	△ 1.3	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が高いほど流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 率	21.6	21.8	△ 0.2	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流 動 負 債 率	2.2	2.5	△ 0.3	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自 己 資 本 率	76.2	75.6	0.6	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	126.2	125.3	0.9	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固 定 資 産 対 長期資本比率	98.3	97.3	1.0	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流 動 比 率	175.8	205.3	△ 29.5	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸 性 試 験 比 率	164.6	194.4	△ 29.8	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現 金 預 金 比 率	128.2	154.4	△ 26.2	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率	0.1	0.1	0.0	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が高いほど良い。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	101.5	101.9	△ 0.4	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	81.7	82.2	△ 0.5	営業収益÷営業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総 資 本 回 転 率 (回)		0.05	0.05	0.00	(営業収益-受託事業収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほど良い。

比較損益

(借方) 費用の部						
区分	金額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	6年度	5年度			6年度	5年度
営業費用	5,448,994,310	5,407,196,168	41,798,142	0.8	94.3	94.2
1 管渠費	686,914,988	714,620,574	△ 27,705,586	△ 3.9	11.9	12.5
2 流域下水道維持 管理負担金	1,058,100,249	1,023,446,285	34,653,964	3.4	18.3	17.8
3 普及促進費	12,686	12,658	28	0.2	0.0	0.0
4 業務費	223,169,902	217,596,298	5,573,604	2.6	3.9	3.8
5 総係費	192,303,647	213,224,112	△ 20,920,465	△ 9.8	3.3	3.7
6 減価償却費	3,271,337,643	3,212,745,119	58,592,524	1.8	56.6	56.0
7 資産減耗費	17,155,195	25,551,122	△ 8,395,927	△ 32.9	0.3	0.4
営業外費用	330,577,436	332,198,659	△ 1,621,223	△ 0.5	5.7	5.8
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	263,092,793	261,108,562	1,984,231	0.8	4.6	4.5
2 雑支出	67,484,643	71,090,097	△ 3,605,454	△ 5.1	1.2	1.2
小計	5,779,571,746	5,739,394,827	40,176,919	0.7	100.0	100.0
当年度純利益	88,384,011	107,616,381	△ 19,232,370	△ 17.9	—	—
合計	5,867,955,757	5,847,011,208	20,944,549	0.4	—	—

計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	6 年度	5 年度			6 年度	5 年度
営 業 収 益	4,450,320,501	4,446,717,832	3,602,669	0.1	75.8	76.1
1 下 水 道 使 用 料	3,226,224,383	3,208,744,424	17,479,959	0.5	55.0	54.9
2 他 会 計 負 担 金	1,211,053,000	1,225,478,000	△ 14,425,000	△ 1.2	20.6	21.0
3 受 託 事 業 収 益	12,646,118	12,231,408	414,710	3.4	0.2	0.2
4 その他営業収益	397,000	264,000	133,000	50.4	0.0	0.0
営 業 外 収 益	1,394,413,099	1,400,293,376	△ 5,880,277	△ 0.4	23.8	23.9
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,054,438	19,809	3,034,629	15,319.4	0.1	0.0
2 他 会 計 負 担 金	218,810,000	207,308,000	11,502,000	5.5	3.7	3.5
3 他 会 計 補 助 金	50,000,000	97,000,000	△ 47,000,000	△ 48.5	0.9	1.7
4 補 助 金	1,500,000	—	1,500,000	—	0.0	—
5 長期前受金戻入	1,112,615,412	1,087,534,383	25,081,029	2.3	19.0	18.6
6 雑 収 益	8,433,249	8,431,184	2,065	0.0	0.1	0.1
特 別 利 益	23,222,157	—	23,222,157	—	0.4	—
1 固定資産売却益	2,713,157	—	2,713,157	—	0.0	—
2 その他特別利益	20,509,000	—	20,509,000	—	0.3	—
小 計	5,867,955,757	5,847,011,208	20,944,549	0.4	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	5,867,955,757	5,847,011,208	20,944,549	0.4	—	—

(借方) 資 産 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	6年度	5年度			6年度	5年度
1 固 定 資 産	89,463,260,047	87,877,769,007	1,585,491,040	1.8	96.1	94.8
(1) 有 形 固 定 資 産	85,455,111,508	83,785,695,585	1,669,415,923	2.0	91.8	90.4
① 土 地	6,629,174,496	6,224,719,302	404,455,194	6.5	7.1	6.7
② 建 物	2,894,989	3,055,551	△ 160,562	△ 5.3	0.0	0.0
③ 構 築 物	76,832,865,118	75,420,534,605	1,412,330,513	1.9	82.5	81.4
④ 機 械 及 び 装 置	548,468,106	544,850,528	3,617,578	0.7	0.6	0.6
⑤ 車 両 運 搬 具	25,074,963	18,261,450	6,813,513	37.3	0.0	0.0
⑥ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,736,278	14,227,942	△ 2,491,664	△ 17.5	0.0	0.0
⑦ リ ー ス 資 産	72,162,864	75,934,122	△ 3,771,258	△ 5.0	0.1	0.1
⑧ 建 設 仮 勘 定	1,332,734,694	1,484,112,085	△ 151,377,391	△ 10.2	1.4	1.6
(2) 無 形 固 定 資 産	4,001,224,539	4,083,565,422	△ 82,340,883	△ 2.0	4.3	4.4
① 地 上 権	2,404,364	3,205,818	△ 801,454	△ 25.0	0.0	0.0
② 施 設 利 用 権	3,998,134,023	4,076,391,856	△ 78,257,833	△ 1.9	4.3	4.4
③ ソ フ ト ウ ェ ア	686,152	3,967,748	△ 3,281,596	△ 82.7	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	6,924,000	8,508,000	△ 1,584,000	△ 18.6	0.0	0.0
① 出 資 金	2,580,000	2,580,000	0	0	0.0	0.0
② 長 期 貸 付 金	4,344,000	5,928,000	△ 1,584,000	△ 26.7	0.0	0.0
2 流 動 資 産	3,622,027,938	4,821,876,122	△ 1,199,848,184	△ 24.9	3.9	5.2
(1) 現 金 預 金	2,642,734,470	3,627,619,185	△ 984,884,715	△ 27.1	2.8	3.9
(2) 未 収 金	749,062,533	937,913,229	△ 188,850,696	△ 20.1	0.8	1.0
① 営 業 未 収 金	637,195,275	637,224,270	△ 28,995	△ 0.0	0.7	0.7
② 営 業 外 未 収 金	97,957,719	102,549,037	△ 4,591,318	△ 4.5	0.1	0.1
③ そ の 他 未 収 金	16,874,600	201,467,988	△ 184,593,388	△ 91.6	0.0	0.2
貸 倒 引 当 金	△ 2,965,061	△ 3,328,066	363,005	△ 10.9	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯 蔵 品	8,528,935	5,843,708	2,685,227	46.0	0.0	0.0
(4) 前 払 金	221,702,000	250,500,000	△ 28,798,000	△ 11.5	0.2	0.3
(資 産 合 計)	93,085,287,985	92,699,645,129	385,642,856	0.4	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負 債 及 び 資 本 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	6年度	5年度			6年度	5年度
3 固 定 負 債	20,134,906,193	20,242,898,597	△ 107,992,404	△ 0.5	21.6	21.8
(1) 企 業 債	19,682,313,961	19,764,472,915	△ 82,158,954	△ 0.4	21.1	21.3
(2) リ ー ス 債 務	21,681,232	32,766,682	△ 11,085,450	△ 33.8	0.0	0.0
(3) 引 当 金	430,911,000	445,659,000	△ 14,748,000	△ 3.3	0.5	0.5
① 退職給付引当金	430,911,000	445,659,000	△ 14,748,000	△ 3.3	0.5	0.5
4 流 動 負 債	2,060,635,004	2,348,905,913	△ 288,270,909	△ 12.3	2.2	2.5
(1) 企 業 債	1,082,258,953	1,095,254,667	△ 12,995,714	△ 1.2	1.2	1.2
(2) リ ー ス 債 務	11,085,450	10,933,153	152,297	1.4	0.0	0.0
(3) 未 払 金	912,006,817	1,184,530,739	△ 272,523,922	△ 23.0	1.0	1.3
(4) 引 当 金	47,298,000	43,845,000	3,453,000	7.9	0.1	0.0
① 賞 与 引 当 金	39,107,000	36,171,000	2,936,000	8.1	0.0	0.0
② 法定福利費引当金	8,191,000	7,674,000	517,000	6.7	0.0	0.0
(5) その他流動負債	7,985,784	14,342,354	△ 6,356,570	△ 44.3	0.0	0.0
① 預 り 金	7,985,784	14,342,354	△ 6,356,570	△ 44.3	0.0	0.0
5 繰 延 収 益	27,776,147,471	27,228,874,507	547,272,964	2.0	29.8	29.4
長 期 前 受 金	39,683,836,250	38,034,305,310	1,649,530,940	4.3	42.6	41.0
収 益 化 累 計 額	△ 11,907,688,779	△ 10,805,430,803	△ 1,102,257,976	10.2	△ 12.8	△ 11.7
(負 債 合 計)	49,971,688,668	49,820,679,017	151,009,651	0.3	53.7	53.7
6 資 本 金	36,275,142,938	36,269,761,938	5,381,000	0.0	39.0	39.1
(1) 資 本 金	36,275,142,938	36,269,761,938	5,381,000	0.0	39.0	39.1
① 固 有 資 本 金	5,325,147,873	5,325,147,873	0	0	5.7	5.7
② 繰 入 資 本 金	30,170,858,368	30,170,858,368	0	0	32.4	32.5
③ 組 入 資 本 金	779,136,697	773,755,697	5,381,000	0.7	0.8	0.8
7 剰 余 金	6,838,456,379	6,609,204,174	229,252,205	3.5	7.3	7.1
(1) 資 本 剰 余 金	6,547,836,987	6,401,587,793	146,249,194	2.3	7.0	6.9
① 受贈財産評価額	6,006,186,337	5,859,937,143	146,249,194	2.5	6.5	6.3
② 他会計負担金	381,796,650	381,796,650	0	0	0.4	0.4
③ 補 助 金	159,854,000	159,854,000	0	0	0.2	0.2
(2) 利 益 剰 余 金	290,619,392	207,616,381	83,003,011	40.0	0.3	0.2
① 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	290,619,392	207,616,381	83,003,011	40.0	0.3	0.2
(資 本 合 計)	43,113,599,317	42,878,966,112	234,633,205	0.5	46.3	46.3
(負 債 ・ 資 本 合 計)	93,085,287,985	92,699,645,129	385,642,856	0.4	100.0	100.0

業 務 実 績 表

区 分		6年度	5年度	対前年度 比 較	対前年度 比 率	備 考
職 員 数		79 人	74 人	5 人	106.8 %	年度末現在
許 可 病 床 数		49 床	49 床	0 床	100.0 %	
年 間	延 入 院 患 者 数	12,199 人	11,941 人	258 人	102.2 %	
	延 外 来 患 者 数	47,915 人	56,188 人	△ 8,273 人	85.3 %	
	健 康 検 診 受 診 者 総 数	31,442 人	31,633 人	△ 191 人	99.4 %	
	計	91,556 人	99,762 人	△ 8,206 人	91.8 %	
一 日 平 均	入 院 患 者 数	33.4 人	32.6 人	0.8 人	102.5 %	
	外 来 患 者 数	230.3 人	279.6 人	△ 49.3 人	82.4 %	
	健 康 検 診 受 診 者 総 数	134.2 人	133.3 人	0.9 人	100.7 %	
	計	397.9 人	445.5 人	△ 47.6 人	89.3 %	
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入		31,582 円	30,816 円	766 円	102.5 %	入院収益÷ 延べ入院患者数
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入		10,782 円	11,030 円	△ 248 円	97.8 %	外来収益÷ 延べ外来患者数
健 康 検 診 受 診 者 1 人 1 日 当 た り 検 診 収 入		15,246 円	15,030 円	216 円	101.4 %	健康検診収益÷ 健康検診受診者総数
病 床 利 用 率		68.2 %	66.6 %	1.6 ポイント	102.4 %	延べ入院患者数÷ 延べ病床数×100

経営分析表

(単位：％、ポイント)

区 分		6 年度	5 年度	対前年度 比	備 考
構成比率	固定資産比率	52.5	50.9	1.6	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	流動資産比率	47.5	49.1	△ 1.6	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が高いほど流動性が良好であるといえる。
	固定負債比率	12.1	10.2	1.9	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流動負債比率	13.1	10.5	2.6	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自己資本比率	74.8	79.3	△ 4.5	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財務比率	固定比率	70.2	64.2	6.0	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	60.4	56.8	3.6	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流動比率	363.3	469.1	△ 105.8	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸性試験比率	361.1	467.0	△ 105.9	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現金預金比率	280.6	348.9	△ 68.3	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損益比率	総資本利益率	△ 2.8	8.2	△ 11.0	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が高いほど良い。
	総収益対総費用比率	96.9	107.8	△ 10.9	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	医業収益対医業費用比率	77.1	83.1	△ 6.0	医業収益÷医業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総資本回転率(回)		0.8	0.8	0.0	(医業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほど良い。

比 較 損 益

(借方) 費 用 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	6 年 度	5 年 度			6 年 度	5 年 度
医 業 費 用	1,850,861,905	1,806,029,496	44,832,409	2.5	96.8	97.3
1 給 与 費	1,132,138,042	1,088,228,217	43,909,825	4.0	59.2	58.6
2 材 料 費	251,842,007	241,642,972	10,199,035	4.2	13.2	13.0
3 経 費	409,941,325	385,092,975	24,848,350	6.5	21.4	20.8
4 減 価 償 却 費	52,181,877	87,667,100	△ 35,485,223	△ 40.5	2.7	4.7
5 資 産 減 耗 費	3,045,825	1,557,829	1,487,996	95.5	0.2	0.1
6 研 究 研 修 費	1,712,829	1,840,403	△ 127,574	△ 6.9	0.1	0.1
医 業 外 費 用	52,108,679	45,766,813	6,341,866	13.9	2.7	2.5
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,426	110,251	△ 42,825	△ 38.8	0.0	0.0
2 消 費 税	52,041,253	45,656,562	6,384,691	14.0	2.7	2.5
特 別 損 失	8,977,382	3,751,502	5,225,880	139.3	0.5	0.2
1 過 年 度 損 益 修 正 損	8,977,382	3,751,502	5,225,880	139.3	0.5	0.2
小 計	1,911,947,966	1,855,547,811	56,400,155	3.0	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	—	144,133,868	△ 144,133,868	—	—	—
合 計	1,911,947,966	1,999,681,679	△ 87,733,713	△ 4.4	—	—

計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	6 年度	5 年度			6 年度	5 年度
医 業 収 益	1,426,245,928	1,500,374,732	△ 74,128,804	△ 4.9	77.0	75.0
1 入 院 収 益	385,266,207	367,972,465	17,293,742	4.7	20.8	18.4
2 外 来 収 益	516,640,940	619,736,740	△ 103,095,800	△ 16.6	27.9	31.0
3 健康検診収益	479,361,275	475,442,694	3,918,581	0.8	25.9	23.8
4 その他医業収益	44,977,506	37,222,833	7,754,673	20.8	2.4	1.9
医 業 外 収 益	424,124,724	499,273,298	△ 75,148,574	△ 15.1	22.9	25.0
1 受取利息配当金	857,202	15,691	841,511	5,363.0	0.0	0.0
2 他会計負担金	37,613,000	57,617,000	△ 20,004,000	△ 34.7	2.0	2.9
3 他会計補助金	359,806,000	404,729,000	△ 44,923,000	△ 11.1	19.4	20.2
4 国・県等補助金	6,551,280	15,751,160	△ 9,199,880	△ 58.4	0.4	0.8
5 長期前受金戻入	15,819,762	17,886,240	△ 2,066,478	△ 11.6	0.9	0.9
6 そ の 他 医 業 外 収 益	3,477,480	3,274,207	203,273	6.2	0.2	0.2
特 別 利 益	2,800,678	33,649	2,767,029	8,223.2	0.2	0.0
1 その他特別利益	2,800,678	33,649	2,767,029	8,223.2	0.2	0.0
小 計	1,853,171,330	1,999,681,679	△ 146,510,349	△ 7.3	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	58,776,636	—	58,776,636	—	—	—
合 計	1,911,947,966	1,999,681,679	△ 87,733,713	△ 4.4	—	—

比 較 貸 借

(借方) 資 産 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	6年度	5年度			6年度	5年度
1 固 定 資 産	1,001,087,752	949,059,774	52,027,978	5.5	52.5	50.9
(1) 有 形 固 定 資 産	1,000,396,652	948,314,674	52,081,978	5.5	52.5	50.8
① 土 地	560,305,030	560,305,030	0	0	29.4	30.0
② 建 物	253,249,262	279,258,765	△ 26,009,503	△ 9.3	13.3	15.0
③ 構 築 物	5,748,899	5,943,749	△ 194,850	△ 3.3	0.3	0.3
④ 器 械 備 品	117,499,233	77,017,637	40,481,596	52.6	6.2	4.1
⑤ 車 両	272,947	448,607	△ 175,660	△ 39.2	0.0	0.0
⑥ リ ー ス 資 産	15,621,281	25,340,886	△ 9,719,605	△ 38.4	0.8	1.4
⑦ 建 設 仮 勘 定	47,700,000	—	47,700,000	—	2.5	—
(2) 無 形 固 定 資 産	691,100	745,100	△ 54,000	△ 7.2	0.0	0.0
① 電 話 加 入 権	475,100	475,100	0	0	0.0	0.0
② ソ フ ト ウ ェ ア	216,000	270,000	△ 54,000	△ 20.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	905,523,749	916,762,843	△ 11,239,094	△ 1.2	47.5	49.1
(1) 現 金 預 金	699,280,423	681,894,186	17,386,237	2.5	36.7	36.5
(2) 未 収 金	200,785,000	230,765,463	△ 29,980,463	△ 13.0	10.5	12.4
① 医 業 未 収 金	199,246,031	228,910,254	△ 29,664,223	△ 13.0	10.5	12.3
② 医 業 外 未 収 金	1,851,717	2,144,278	△ 292,561	△ 13.6	0.1	0.1
貸 倒 引 当 金	△ 312,748	△ 289,069	△ 23,679	8.2	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯 蔵 品	5,458,326	4,103,194	1,355,132	33.0	0.3	0.2
① 薬 品	5,140,903	3,574,704	1,566,199	43.8	0.3	0.2
② 診 療 材 料	317,423	528,490	△ 211,067	△ 39.9	0.0	0.0
(資 産 合 計)	1,906,611,501	1,865,822,617	40,788,884	2.2	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負 債 及 び 資 本 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	6年度	5年度			6年度	5年度
3 固 定 負 債	231,020,085	190,959,941	40,060,144	21.0	12.1	10.2
(1) 企 業 債	46,409,130	—	46,409,130	—	2.4	—
(2) リ ー ス 債 務	5,126,883	8,675,191	△ 3,548,308	△ 40.9	0.3	0.5
(3) 引 当 金	179,484,072	182,284,750	△ 2,800,678	△ 1.5	9.4	9.8
① 退 職 給 付 引 当 金	179,484,072	182,284,750	△ 2,800,678	△ 1.5	9.4	9.8
4 流 動 負 債	249,251,306	195,443,168	53,808,138	27.5	13.1	10.5
(1) 企 業 債	11,290,870	—	11,290,870	—	0.6	—
(2) リ ー ス 債 務	3,548,308	4,211,054	△ 662,746	△ 15.7	0.2	0.2
(3) 未 払 金	163,437,522	129,738,302	33,699,220	26.0	8.6	7.0
① 医 業 未 払 金	106,789,047	119,554,833	△ 12,765,786	△ 10.7	5.6	6.4
② 医 業 外 未 払 金	2,925,690	8,257,430	△ 5,331,740	△ 64.6	0.2	0.4
③ そ の 他 未 払 金	53,722,785	1,926,039	51,796,746	2,689.3	2.8	0.1
(4) 引 当 金	61,630,641	53,697,822	7,932,819	14.8	3.2	2.9
① 賞 与 引 当 金	51,914,577	45,229,874	6,684,703	14.8	2.7	2.4
② 法 定 福 利 費 引 当 金	9,716,064	8,467,948	1,248,116	14.7	0.5	0.5
(5) そ の 他 流 動 負 債	9,343,965	7,795,990	1,547,975	19.9	0.5	0.4
① 預 り 金	9,343,965	7,795,990	1,547,975	19.9	0.5	0.4
5 繰 延 収 益	187,578,011	181,880,773	5,697,238	3.1	9.8	9.7
長 期 前 受 金	1,142,566,733	1,121,049,733	21,517,000	1.9	59.9	60.1
収 益 化 累 計 額	△ 954,988,722	△ 939,168,960	△ 15,819,762	1.7	△ 50.1	△ 50.3
(負 債 合 計)	667,849,402	568,283,882	99,565,520	17.5	35.0	30.5
6 資 本 金	634,632,068	634,632,068	0	0	33.3	34.0
7 剰 余 金	604,130,031	662,906,667	△ 58,776,636	△ 8.9	31.7	35.5
(1) 資 本 剰 余 金	115,579,364	115,579,364	0	0	6.1	6.2
① 他 会 計 負 担 金	109,179,364	109,179,364	0	0	5.7	5.9
② そ の 他 資 本 剰 余 金	6,400,000	6,400,000	0	0	0.3	0.3
(2) 利 益 剰 余 金	488,550,667	547,327,303	△ 58,776,636	△ 10.7	25.6	29.3
① 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	488,550,667	547,327,303	△ 58,776,636	△ 10.7	25.6	29.3
(資 本 合 計)	1,238,762,099	1,297,538,735	△ 58,776,636	△ 4.5	65.0	69.5
(負 債 ・ 資 本 合 計)	1,906,611,501	1,865,822,617	40,788,884	2.2	100.0	100.0